

⑨

令和6年度

予算事項別明細書

(企業会計)

静岡市

目 次

件 目	頁
簡易水道事業会計	3
病院事業会計	21
農業集落排水事業会計	44
水道事業会計	60
下水道事業会計	91

令和 6 年度静岡市簡易水道事業会計
予 算 説 明 書

令和6年度静岡市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 簡易水道 事業収益	1 営業収益		153,317		
			15,928		
		1 給水収益	15,909	水道料金収入	
		2 受託工事収益	18	審査・検査手数料	
		3 その他の 営業収益	1	使用証明手数料	
		2 営業外収益		137,389	
			1 受取利息及び 配当金	1	預金利息
			2 他会計補助金	99,500	一般会計補助金
			3 長期前受金 戻入	37,887	他会計補助金戻入
			4 雑収益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 簡易水道 事業費用	1 営業費用		136,000		
			124,508		
		1 総係費	75,231	業務活動の全般に関連する経費	
		2 減価償却費	49,270	固定資産の減価償却費	
		3 その他の 営業費用	7	自動車重量税	
		2 営業外費用		10,992	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,184	企業債利息
			2 消費税及び 地方消費税	808	
		3 予備費		500	
			1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 他会計支出金		千円 33,500	
			33,500	
		1 他会計補助金	33,500	一般会計補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 61,200	
			4,989	
		1 器具機械費	4,989	事業用器具機械購入費
		2 企業債償還金	55,711	
		1 企業債償還金	55,711	企業債の元金償還金
3 予備費	1 予備費		500	
			500	

令和6年度 静岡市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	17,317
	減価償却費	49,270
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	103
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	29
	長期前受金戻入	△ 37,887
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	10,184
	固定資産除却費	0
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	20,203
	小計	59,218
	利息及び配当金の受取額	1
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 10,184
	業務活動によるキャッシュ・フロー	49,035
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,535
	国庫補助金等による収入	4,989
	投資活動によるキャッシュ・フロー	454
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 52,684
	その他の企業債の償還による支出	△ 3,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,684
	資金増加額 (又は減少額)	△ 6,195
	資金期首残高	13,979
	資金期末残高	7,784

給 与 費 明 細 書

(簡易水道事業会計)

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

△印は減

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4		13,251	7,997	21,248	4,524	25,772
前年度		4		12,408	7,764	20,172	4,314	24,486
比 較				843	233	1,076	210	1,286

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			198	785	70	550	5,338	696	360		
前年度			198	758	70	531	5,151	696	360		
比 較			0	27	0	19	187	0	0		

イ 会計年度任用職員

△印は減

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前年度								
比 較								

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前年度											
比 較											

2 給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	843	千円	千円	給与改定に伴う増加分 194 給与改定 1.56% 初任給、若年層在職の号級を中心に引上げ
		千円	千円	
手 当	233	千円	千円	地域手当、時間外手当、 期末・勤勉手当の増加 233 その他増減分 0
		千円	千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	259,900円
	平均給与月額	311,832円
	平均年齢	31歳7月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	254,350円
	平均給与月額	294,261円
	平均年齢	31歳6月

(2) 初 任 給

令和6年1月1日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	162,816円	162,816円
大 学 卒	197,690円	197,690円

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	9級		0.0
	8級		0.0
	7級		0.0
	6級		0.0
	5級		0.0
	4級		0.0
	3級	1	25.0
	2級	3	75.0
	1級		0.0
	計	4	100.0
令和5年1月1日現在	9級		0.0
	8級		0.0
	7級		0.0
	6級		0.0
	5級		0.0
	4級		0.0
	3級		0.0
	2級	3	75.0
	1級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

令和6年1月1日現在

区分	9級	8級	7級	6級	5級
職名	局長	局次長・部長	参与	課長・担当課長・参事	課長補佐・主幹
区分	4級	3級	2級	1級	
職名	係長・副主幹	主査	主任主事・主任技師	主事・技師	

(4) 昇給

令和5年度	区分		企業職
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)	
号給数別内訳	1号給		0人
	2号給		0人
	3号給		0人
	4号給		4人
	5号給		0人
	6号給		0人
	7号給		0人
	8号給		0人
比率(B)/(A)		100.0%	

(5) 特殊勤務手当

令和6年1月1日現在

区分	企業職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率	0.0%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出勤手当

区分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考	
		6月(月分)	12月(月分)				
(6) 期末手当・勤勉手当 令和6年1月1日現在							
本年度		2.200	2.200	4.40	有		
前年度		2.150	2.250	4.40	有		
一般会計の制度		2.200	2.200	4.40	有		
(7) 定年退職等に係る退職手当 令和6年1月1日現在							
支給率等	区分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の加算 措置	備考
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	
一の 般制 計度	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	
(8) その他の手当 令和6年1月1日現在							
区分	一般会計の制度との異同		差異の内容				
扶養手当	同じ						
地域手当	"						
住居手当	"						
通勤手当	"						

令和6年度静岡市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	18,355	
ロ 建物	34,580	
減価償却累計額	△ 7,136	27,444
ハ 構築物	1,277,593	
減価償却累計額	△ 169,901	1,107,692
ニ 機械及び装置	179,646	
減価償却累計額	△ 77,060	102,586
ホ 車両運搬具	834	
減価償却累計額	△ 792	42
ヘ 工具、器具及び備品	207	
減価償却累計額	△ 197	10
有形固定資産合計		1,256,129
(2) 投資その他の資産		
イ 破産更生債権等	77	
ロ 貸倒引当金	△ 77	0
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		1,256,129
2 流動資産		
(1) 現金預金	7,784	
(2) 未収金	197	
(3) 貸倒引当金	△ 1	
流動資産合計		7,980
資産合計		1,264,109

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	598,677	
ロ その他の企業債	4,000	
企業債合計	602,677	
固定負債合計		602,677
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	54,432	
ロ その他の企業債	3,200	
企業債合計	57,632	
(2) 未払金	0	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	1,780	
ロ 法定福利費引当金	353	
引当金合計	2,133	
流動負債合計		59,765
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	413,587	
(2) 長期前受金収益化額累計	△ 157,326	
繰延収益合計		256,261
負債合計		918,703
資 本 の 部		
6 資本金		
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	17,317	
剰余金合計		17,317
資本合計		345,406
負債資本合計		1,264,109

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は660,390千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市簡易水道事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 賞与引当金の取崩し額 1,780,000円

2 法定福利費の取崩し額 353,000円

令和5年度静岡市簡易水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益			
(1) 給水収益	14,626		
(2) 受託工事収益	27		
(3) その他営業収益	1	14,654	
<hr style="width: 100%;"/>			
2 営業費用			
(1) 総係費	66,879		
(2) 減価償却費	49,348		
(3) その他営業費用	7	116,234	
<hr style="width: 100%;"/>			
営業損失			101,580
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	95,527		
(3) 長期前受金戻入	36,637		
(4) 雑収益	1	132,166	
<hr style="width: 100%;"/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,425		
(2) 雑支出	4,945	16,370	115,796
<hr style="width: 100%;"/>			
5 予備費			
(1) 予備費	500	500	500
<hr style="width: 100%;"/>			
経常利益			13,716
当年度純利益			13,716
その他未処分利益 剰余金変動額			2,473
<hr style="width: 100%;"/>			
当年度未処分 利益剰余金			<u>16,189</u>

令和5年度静岡市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	18,355	
ロ	建物	34,580	
	減価償却累計額	△ 5,787	28,793
ハ	構築物	1,277,593	
	減価償却累計額	△ 136,267	1,141,326
ニ	機械及び装置	175,111	
	減価償却累計額	△ 62,823	112,288
ホ	車両運搬具	834	
	減価償却累計額	△ 792	42
ヘ	工具、器具及び備品	207	
	減価償却累計額	△ 197	10
	有形固定資産合計		1,300,814
(2)	投資その他の資産		
イ	破産更生債権等	77	
ロ	貸倒引当金	△ 77	
	投資その他の資産合計		0
	固定資産合計		1,300,814
2	流動資産		
(1)	現金預金	13,979	
(2)	未収金	197	
(3)	貸倒引当金	△ 1	
	流動資産合計		14,175
	資産合計		1,314,989
負 債 の 部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	653,109	
ロ	その他の企業債	7,200	
	企業債合計	660,309	
	固定負債合計		660,309

4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	52,684	
ロ	その他の企業債	3,000	
	企業債合計		55,684
(2)	未払金		0
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	1,677	
ロ	法定福利費引当金	324	
	引当金合計		2,001
	流動負債合計		57,685
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	372,156	
(2)	長期前受金収益化額	△ 119,439	
	繰延収益合計		252,717
	負債合計		970,711
資 本 の 部			
6	資本金		328,089
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	16,189	
	剰余金合計		16,189
	資本合計		344,278
	負債資本合計		1,314,989

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は715,993千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市簡易水道事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 賞与引当金の取崩し額 1,677,000円

2 法定福利費の取崩し額 324,000円

令和 6 年度静岡市簡易水道事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 簡易水道事業 収 益	千円 153,317	千円 148,056	千円 5,261		千円	
1 項 営 業 収 益	15,928	16,117	△ 189			
1 目 給 水 収 益	15,909	16,089	△ 180	1 簡易水道料金	15,909	給水戸数 646戸
2 目 受 託 工 事 収 益	18	27	△ 9	1 審査手数料 2 検査手数料	9 9	設計審査手数料 4件 工事検査手数料 3件
3 目 そ の 他 営 業 収 益	1	1	0	2 手 数 料	1	証明手数料
2 項 営 業 外 収 益	137,389	131,939	5,450			
1 目 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0	1 預 金 利 息	1	
2 目 他 会 計 補 助 金	99,500	95,300	4,200	1 一般会計補助金	99,500	一般会計補助金
3 目 長 期 前 受 金 戻 入	37,887	36,637	1,250	3 他 会 計 補 助 金 戻 入	37,887	補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入
4 目 雑 収 益	1	1	0	3 その他雑収益	1	
収 入 合 計	153,317	148,056	5,261			

△印は減

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計補助金	長期前受金戻入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 款 簡易水道事業費用	136,000	133,000	3,000	15,928	82,183	37,887	2			
1 項 営業費用	124,508	120,210	4,298	15,928	70,691	37,887	2			
1 目 総係費	75,231	70,855	4,376	15,928	59,301		2	1 給料 2 手当等 3 賞与引当金繰入額 6 法定福利費 7 旅費 10 報償費 12 被服費 13 備用品費 15 燃料費 16 光熱水費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委託料 21 手数料 22 賃借料 23 修繕費 28 動力費 29 薬品費 35 負担金 36 保険料	13,251 6,337 1,780 4,524 65 150 23 560 264 433 621 433 15,825 618 884 10,968 8,250 259 9,898 88	一般職員 4人 日向・井川・坂ノ上の3簡易水道の維持管理及び業務活動の全般に関連する経費
2 目 減価償却費	49,270	49,348	△ 78		11,383	37,887		40 有価固定資産減価償却費	49,348	固定資産の減価償却費（定額法・取替法）
3 目 その他営業費用	7	7	0	7				45 雑支出	7	自動車重量税

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 補助金	長期前受金 戻入	その他	区 分	金 額	
2項 営業外費用	10,992	12,290	△ 1,298		10,992					
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	10,184	11,425	△ 1,241		10,184			47 企業債利息	10,184	既往債の利息
2目 消費税及び 地方消費税	808	865	△ 57		808			60 消費税及び 地方消費税	808	消費税及び地方消費税
3項 予 備 費	500	500	0		500					
1目 予 備 費	500	500	0		500					
支 出 合 計	136,000	133,000	3,000	15,928	82,183	37,887	2			

資本的収入及び支出

△印は減

資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 資本的収入	千円 33,500	千円 30,100	千円 3,400		千円	
1 項 他 会 計 金 支 出	33,500	30,100	3,400			
1 目 他 会 計 金 補 助	33,500	30,100	3,400	1 一 般 会 計 金 補 助	33,500	一般会計補助金
収 入 合 計	33,500	30,100	3,400			

△印は減

資 本 的 支 出

科 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				企業債	国庫(県)補助金	他会計補助金	工 事負担金	損益勘定留保資金	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1款 資本的支出	61,200	58,000	3,200			31,405		11,383	18,412			
1項 建設改良費	4,989	2,602	2,387			4,989						
1目 器具機械費	4,989	2,602	2,387			4,989				71 器具機械費	4,989	事業用器具機械等の購入に要する経費
2項 企業債還金	55,711	54,898	813			25,916		11,383	18,412			
1目 企業債還金	55,711	54,898	813			25,916		11,383	18,412	73 元金償還金	55,711	既往債の元金償還金
3項 予備費	500	500				500						
1目 予備費	500	500				500						
支出合計	61,200	58,000	3,200			31,405		11,383	18,412			

令和 6 年度静岡市病院事業会計
予 算 説 明 書

令和6年度静岡市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		千円	
			13,571,000	
			11,381,206	
		1 入 院 収 益	7,966,063	入院医療収入
		2 外 来 収 益	2,441,049	外来医療収入
		3 他会計負担金	676,400	一般会計負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	297,694	室料差額、公衆衛生活動、 その他医業活動に伴う収入
	2 医 業 外 収 益		2,189,794	
		1 受 取 利 息 配 当 金	5,627	
		2 他会計補助金	899,800	一般会計補助金
		3 国庫補助金	7,812	臨床研修費補助金
4 県 補 助 金		5,391	産科医等確保支援事業補助金 等	
5 他会計負担金		1,148,200	一般会計負担金	
6 長 期 前 受 金 戻 入		30,300	国庫（県）補助金戻入 等	
	7 そ の 他 医 業 外 収 益	92,664	医師住宅等家賃収入、駐車場使用料、 その他医業外活動に伴う収入	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用	1 医 業 費 用		千円		
			13,571,000		
			13,164,276		
		1 給 与 費	6,907,912	給料、手当等、法定福利費 等	
		2 材 料 費	2,407,278	薬品費、診療材料費 等	
		3 経 費	2,909,710	病院経営に必要な一般経費	
		4 減 価 償 却 費	865,489	固定資産の減価償却費	
		5 資 産 減 耗 費	16,985	たな卸資産減耗費及び固定資産除却 費	
		6 研 究 研 修 費	56,902	研究、研修に必要な経費	
		2 医 業 外 費 用		376,678	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		44,413	企業債及び一時借入金利息	
	2 医 療 職 等 確 保 費		56,400	医学生及び看護師等修学資金貸付金 償却	
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		14,255	消費税及び地方消費税納税額	
	4 雑 損 失		261,610	還付金及びその他雑損失	
	3 特 別 損 失			29,046	
			1 そ の 他 特 別 損 失	29,046	会計年度任用職員の勤勉手当支給開始 に伴う引当金繰入額（引当金計上 不足額）
	4 予 備 費		1,000		
1 予 備 費		1,000			

資本的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			692,858	
	1 企 業 債		631,200	
		1 企 業 債	631,200	病棟改修事業債 等
	2 出 資 金		36,000	
		1 他会計出資金	36,000	一般会計出資金
	3 寄 附 金		1,000	
		1 寄 附 金	1,000	
	4 貸付金返還金		21,450	
		1 貸付金返還金	21,450	看護師等修学資金貸付金返還金
5 基金運用収入		8		
	1 基金運用収入	8	医療振興整備基金利息	
6 その他収入		3,200		
	1 その他収入	3,200	清水地域医療人材育成事業費補助金	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円	
			1,720,000	
	1 建設改良費		1,042,261	
		1 診療棟改造費	144,400	病棟改修事業費
		2 固定資産 購 入 費	500,000	医療器械、庁用器具購入費
		3 リース資産 購 入 費	397,861	医療器械等リース料
	2 貸 付 金		55,200	
		1 貸 付 金	55,200	医学生及び看護師等修学資金貸付金
	3 企業債償還金		621,531	
		1 企業債償還金	621,531	企業債の元金償還金
4 基金積立金		1,008		
	1 基金積立金	1,008	医療振興整備基金	

令和6年度 静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	865,489
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,196
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	144,775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,329
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	12,303
長期前受金戻入額	△ 30,300
受取利息配当金	△ 5,627
支払利息及び企業債取扱諸費	44,413
固定資産除却損	14,401
医療職等確保費	56,400
リース会計適用差益	1,778
未収金の増減額 (△は増加)	△ 219,124
未払金の増減額 (△は減少)	102,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 210,276
小計	827,593
利息及び配当金の受取額	5,627
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 44,413
業務活動によるキャッシュ・フロー	788,807
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 983,754
その他収入による収入	3,200
資金の貸付による支出	△ 55,200
貸付金の返済による収入	21,450
基金の運用による収入	8
基金の積立による支出	△ 1,008
寄附金による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,014,304
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	631,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 621,531
一般会計からの出資による収入	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,669
資金増加額 (又は減少額)	△ 179,828
資金期首残高	2,593,954
資金期末残高	2,414,126

給 与 費 明 細 書

(病院事業会計)

△印は減

1 総括 (注) () は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員(パートタイム)数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
	定数内	定数外							
本年度	() 13	() 593	(116) 84	274,703	2,577,775	2,982,910	5,835,388	1,066,170	6,901,558
前年度	() 13	() 616	(117) 73	262,317	2,466,203	2,795,989	5,524,509	991,487	6,515,996
比較	() 0	() △ 23	(△1) 11	12,386	111,572	186,921	310,879	74,683	385,562

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶養 手当	地域 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤務 手当	期末・ 勉 当	住居 手当	通勤 手当	宿日直 当	単身 赴任 手当	管理職員 特別勤務 手当	初任給 調整 手当	退職 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		37,355	41,285	184,504	289,597	433,954	1,212,179	48,616	50,102	25,554	1,272	440	213,577	434,475
前年度		42,986	40,143	196,307	325,656	395,591	1,065,584	49,494	52,608	30,123	2,184	440	214,172	380,701
比較		△ 5,631	1,142	△ 1,803	△ 36,059	38,363	146,595	△ 878	△ 2,506	△ 4,569	△ 912	0	△ 595	53,774

ア 会計年度任用職員以外の職員 (注) () は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
	定数内	定数外							
本年度	() 13	() 593	(6) 0	460	2,364,782	2,686,272	5,051,514	916,060	5,967,574
前年度	() 13	() 616	(5) 0	460	2,285,117	2,620,045	4,905,622	878,519	5,784,141
比較	() 0	() △ 23	(1) 0	0	79,665	66,227	145,892	37,541	183,433

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶養 手当	地域 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤務 手当	期末・ 勉 当	住居 手当	通勤 手当	宿日直 当	単身 赴任 手当	管理職員 特別勤務 手当	初任給 調整 手当	退職 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		37,355	41,285	177,866	289,309	405,879	1,006,576	48,616	44,333	15,397	1,272	440	213,577	424,367
前年度		42,986	40,143	181,611	307,475	363,272	980,188	49,494	47,163	20,458	2,184	440	214,172	370,459
比較		△ 5,631	1,142	△ 3,745	△ 38,166	42,607	26,388	△ 878	△ 2,830	△ 5,061	△ 912	0	△ 595	53,908

イ 会計年度任用職員

(注) () はパートタイム職員数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
	定数内	定数外							
本年度	() 0	() 0	(110) 84	274,243	212,993	296,638	783,874	150,110	933,984
前年度	() 0	() 0	(112) 73	261,857	181,086	175,944	618,887	112,968	731,855
比較	() 0	() 0	(△2) 11	12,386	31,907	120,694	164,987	37,142	202,129

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶養 手当	地域 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤務 手当	期末・ 勉 当	住居 手当	通勤 手当	宿日直 当	単身 赴任 手当	管理職員 特別勤務 手当	初任給 調整 手当	退職 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		0	0	16,638	20,288	28,075	205,603	0	5,769	10,157	0	0	0	10,108
前年度		0	0	14,696	18,181	32,319	85,396	0	5,445	9,665	0	0	0	10,242
比較		0	0	1,942	2,107	△ 4,244	120,207	0	324	492	0	0	0	△ 134

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細 (一般職)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	12,386	給与改定に伴う増加分	18,511	正規職員に準じて改定
		職員の増減等その他増減分	△ 6,125	
給 料	111,572	給与改定に伴う増加分	38,236	給与改定 1.01% 若年層が在職する号給に重点を置いて引上げ
		職員の増減等その他増減分	73,336	
職 員 手 当	186,921	給与改定に伴う増加分	60,686	期末・勤勉手当支給月数 4.4月→4.5月 等
		職員の増減等その他増減分	126,235	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	医 師 (医療職 (一))	医 療 技 術 職 (医療職 (二))	看 護 師 ・ 准 看 護 師 (医療職 (三))	事 務 ・ 技 術 職 (行 政 職)	そ の 他 (行 政 職)	
						平均給料月額
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	491,575円	297,596円	306,029円	334,883円	—
	平均給与月額	1,504,830円	402,229円	417,503円	420,316円	—
	平均年齢	44歳	41歳1月	37歳3月	43歳10月	—
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	498,051円	295,252円	278,408円	349,864円	—
	平均給与月額	1,460,722円	407,092円	420,739円	431,009円	—
	平均年齢	44歳2月	39歳11月	35歳8月	45歳3月	—

(2) 初 任 給		(令和6年1月1日現在)					
区 分	医 師	薬 剤 師	医療技術職	看 護 師	事務・技術職	そ の 他	
市の制度	短大3卒	円	円	円	円	円	
	大学卒	(6卒)319,600	(6卒)220,900	192,000	216,200	(高卒)165,600	
国の制度	短大3卒			193,500	218,800	(高卒)166,600	
	大学卒	(6卒)264,700	(6卒)222,700	202,800		196,200	

(3) 級 別 職 員 数										
区 分	医 師		医療技術職		看護師・准看護師		事務・技術職		そ の 他	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	9 級									
	8 級						()	()		
	7 級						1	2.8		
	6 級						()	()		
	5 級					1	0.3	()	()	
	4 級			()	()	()	()	()	()	
	3 級	()	()	10	7.6	52	14.6	6	16.7	
	2 級	33	50.0	44	33.6	156	43.8	9	25.0	
	1 級	()	()	(2)	(50.0)	()	()	()	()	
	計	6	9.1	77	58.8	146	41.0	10	27.8	
令和5年1月1日現在	9 級									
	8 級						()	()		
	7 級						1	2.8		
	6 級						()	()		
	5 級					1	0.3	2	5.5	
	4 級			()	()	()	()	()	()	
	3 級	()	()	9	6.8	56	14.6	5	13.9	
	2 級	36	54.5	45	33.8	151	39.3	9	25.0	
	1 級	()	()	(2)	(50.0)	()	()	()	()	
	計	4	6.1	79	59.4	176	45.8	12	33.3	
令和5年1月1日現在	9 級	(1)	(100.0)					()	()	
	8 級	26	39.4					1	2.8	
	7 級	()	()					()	()	
	6 級	()	()					()	()	
	5 級	(1)	(100.0)	(4)	(100.0)	()	()	()	()	
	4 級	66	100.0	133	100.0	384	100.0	36	100.0	
	3 級	()	()	(2)	(50.0)	()	()	()	()	
	2 級	()	()	(2)	(50.0)	()	()	()	()	
	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()	
	計	(1)	(100.0)	(4)	(100.0)	()	()	()	()	

(注) () は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)					
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師			病院長、病院参与、 副病院長、診療部長、 科長	医 長	医 師
看護師	看護部長	看護科長、技監、 看護師長、 副看護師長	主任助産師、主任看護師、 副主任助産師、 副主任看護師、 主任准看護師	看護師、助産師	

(4) 昇 給							
区 分	職 員 数 (A)	合 計	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職	そ の 他
令和5年度	1号給						
	2号給	9人	1人	1人	7人		
	3号給	3人		1人	2人		
	4号給	433人	29人	97人	284人	23人	
	5号給						
	6号給						
	7号給						
	8号給						
比 率 (B) / (A)		71.7%	44.1%	72.3%	77.1%	63.9%	

(5) 特殊勤務手当						(令和6年1月1日現在)					
区 分	全 職 種	医 師	医療技術職	看護師・ 准看護師	事務・技術職						
給料総額に対する比率	10.6%	28.2%	4.6%	8.7%	0.1%						
支給対象職員の比率	89.6%	98.5%	94.1%	94.4%	8.3%						
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	38,712円	140,546円	14,524円	28,181円	5,317円						
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、緊急医務手当、救急医務手当、病院勤務手当、夜間看護手当、待機手当										

(6) 期末手当・勤勉手当						(令和6年1月1日現在)					
区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考						
	6 月	12 月									
本 年 度	(1.150) ^{月分}	(1.200) ^{月分}	(2.350) ^{月分}	有							
	2.200	2.300	4.500								
前 年 度	(1.125)	(1.175)	(2.300)	有							
	2.150	2.250	4.400								
国 の 制 度	(1.150)	(1.200)	(2.350)	有							
	2.200	2.300	4.500								

(注) () は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当 (令和6年1月1日現在)						
区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)
	国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃
(8) その他の手当 (令和6年1月1日現在)						
区分	国の制度との異同	差異の内容				
扶養手当	異なる	支給対象者 配偶者 月額 6,500円 (職務の級に応じて額が異なる) 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円 (職務の級に応じて額が異なる)				
地域手当	同じ					
住居手当	異なる	支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額 30,000円 (月額16,000円を超える家賃支払者 支給限度額 28,000円)				
通勤手当	異なる	支給対象者 用具利用者 片道キロ数定額 2,500円~29,900円 (片道キロ数定額 31,600円)				
(注) () は、国の制度による。						

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	5年度末までの支払義務発生(見込)額		6年度以降の支払義務発生額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
放射線治療装置設置費	701,634	元～5	648,867	6～7	52,767	52,767		
医療情報システム機器設置費 (令和3年度更新分) (収益的支出分)	554,996	3～5	249,748	6～8	305,248	305,248		
医療情報システム機器設置費 (令和3年度更新分) (資本的支出分)	1,543,940	3～5	694,773	6～8	849,167			849,167
検査技術科・放射線科情報システム機器設置費 (令和3年度更新分) (収益的支出分)	66,591	3～5	29,966	6～8	36,625	36,625		
検査技術科・放射線科情報システム機器設置費 (令和3年度更新分) (資本的支出分)	267,876	3～5	120,544	6～8	147,332			147,332
市政総合ネットワークシステム機器設置費 (令和2年度更新分)	2,114	3～5	1,359	6～7	755	755		
医療機器保守経費 (令和2年度購入分)	97,420	4～5	38,968	6～8	58,452	58,452		
輸液ポンプ設置事業経費 (収益的支出分)	13,419	4～5	5,650	6～8	7,769	7,769		
輸液ポンプ設置事業経費 (資本的支出分)	36,390	4～5	15,322	6～8	21,068			21,068
シリンジポンプ設置事業経費 (収益的支出分)	6,712	4～5	2,826	6～8	3,886	3,886		
シリンジポンプ設置事業経費 (資本的支出分)	13,766	4～5	5,796	6～8	7,970			7,970
医療機器保守経費 (令和3年度購入分)	34,650	5	6,930	6～9	27,720	27,720		
生理検査機器設置事業 (資本的支出分)	22,848	5	5,376	6～9	17,472			17,472

事 項	限度額	5年度末までの支払義務発生(見込)額		6年度以降の支払義務発生額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
医療機器保守経費 (令和4年度購入分)	46,750	5	4,675	6～10	42,075	42,075		
院内主要LAN設備等貸借業務 (収益的支出分)	32,120			6～10	32,120	32,120		
院内主要LAN設備等貸借業務 (資本的支出分)	97,680			6～10	97,680			97,680
医療機器保守経費 (令和6年度購入分)	300,000			7～12	300,000	300,000		
院内保育所運営業務 (令和6年度分)	105,410			7～10	105,410	105,410		

令和6年度静岡市病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,786,482	
ロ 建物	13,698,938		
減価償却累計額	<u>△ 9,915,131</u>	3,783,807	
ハ 構築物	606,529		
減価償却累計額	<u>△ 430,891</u>	175,639	
ニ 機械備品	7,285,713		
減価償却累計額	<u>△ 5,585,158</u>	1,700,555	
ホ 車両	11,111		
減価償却累計額	<u>△ 10,415</u>	696	
ヘ リース資産	2,501,766		
減価償却累計額	<u>△ 1,897,490</u>	604,276	
ト 建設仮勘定		566	
有形固定資産合計			8,052,021
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		483	
無形固定資産合計			483
(3) 投資資産			
イ 投資有価証券		700,000	
ロ 長期貸付金		338,386	
ハ 出資金		50	
ニ 基金		76,676	
投資合計			1,115,112
固定資産合計			9,167,616
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,414,126	
(2) 未収金	1,853,938		
貸倒引当金	<u>△ 74,447</u>	1,779,491	
(3) 貯蔵品		455,909	
(4) 前払費用		5,005	
(5) その他流動資産		146	
流動資産合計			4,654,677
資産合計			13,822,293

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,436,671		
企業債合計			2,436,671
(2) リース債務			292,229
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,330,054		
引当金合計			2,330,054
固定負債合計			5,058,954
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	469,867		
企業債合計			469,867
(2) リース債務			366,085
(3) 未払金			834,368
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	406,750		
ロ 法定福利費引当金	80,389		
引当金合計			487,589
(5) その他流動負債			1,608
流動負債合計			2,159,517
5 繰延収益			
長期前受金			823,403
長期前受金額 収益化累計額			<u>△ 571,003</u>
繰延収益合計			252,400
負債合計			7,470,871
6 資本金			6,353,424
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	66,421		
ロ その他資本剰余金	10,705		
資本剰余金合計			77,126
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	79,128		
欠損金合計			79,128
剰余金合計			<u>△ 2,002</u>
資本合計			6,351,422
負債資本合計			13,822,293

資 本 の 部

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和5年度静岡市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円

1 医業収益

(1) 入院収益	6,864,780		
(2) 外来収益	2,404,975		
(3) 他会計負担金	661,900		
(4) その他医業収益	275,198	10,206,853	

2 医業費用

(1) 給与費	6,649,900		
(2) 材料費	2,069,999		
(3) 経費	2,585,359		
(4) 減価償却費	854,909		
(5) 資産減耗費	17,537		
(6) 研究研修費	49,344	12,227,048	

医業損失

2,020,195

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	8,011		
(2) 他会計補助金	1,299,091		
(3) 国庫補助金	12,041		
(4) 県補助金	234,837		
(5) 他会計負担金	1,181,900		
(6) 長期前受金戻入	25,786		
(7) その他医業外収益	90,491	2,852,157	

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,722		
(2) 医療職等確保費	57,650		
(3) 雑損失	745,681	831,053	2,021,104

5 予備費

(1) 予備費	909	909	△ 909

経常利益

909

当年度純利益

0

前年度
繰越欠損金

79,128

当年度
未処理欠損金

79,128

令和5年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		1,786,482
ロ 建物	13,567,591	
減価償却累計額	<u>△ 9,716,288</u>	3,851,303
ハ 構築物	606,529	
減価償却累計額	<u>△ 422,410</u>	184,119
ニ 機械備品	7,119,188	
減価償却累計額	<u>△ 5,562,812</u>	1,556,376
ホ 車両	11,111	
減価償却累計額	<u>△ 9,904</u>	1,207
ヘ リース資産	2,483,982	
減価償却累計額	<u>△ 1,535,801</u>	948,181
ト 建設仮勘定		566
有形固定資産合計		<u>8,328,234</u>
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		483
無形固定資産合計		<u>483</u>
(3) 投資資産		
イ 投資有価証券		700,000
ロ 長期貸付金		361,036
ハ 出資金		50
ニ 基金		75,676
投資合計		<u>1,136,762</u>
固定資産合計		<u>9,465,479</u>
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,593,954
(2) 未収金	1,634,815	
貸倒引当金	<u>△ 71,252</u>	1,563,563
(3) 貯蔵品		245,633
(4) 前払費用		5,005
(5) その他流動資産		146
流動資産合計		<u>4,408,301</u>
資産合計		<u>13,873,780</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>2,354,570</u>		
企業債合計			2,354,570
(2) リース債務			655,696
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,185,278</u>		
引当金合計			<u>2,185,278</u>
固定負債合計			<u>5,195,544</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>542,299</u>		
企業債合計			542,299
(2) リース債務			380,917
(3) 未払金			731,533
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	359,421		
ロ 法定福利費引当金	<u>68,536</u>		
引当金合計			<u>427,957</u>
(5) その他流動負債			1,608
流動負債合計			<u>2,084,314</u>
5 繰延収益			
長期前受金			823,403
長期前受金額 収益化累計額			<u>△ 540,703</u>
繰延収益合計			<u>282,700</u>
負債合計			<u>7,562,558</u>

資 本 の 部

6 資本金			6,317,424
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	65,421		
ロ その他資本剰余金	<u>7,505</u>		
資本剰余金合計			72,926
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>79,128</u>		
欠損金合計			<u>79,128</u>
剰余金合計			<u>△ 6,202</u>
資本合計			<u>6,311,222</u>
負債資本合計			<u>13,873,780</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和 6 年度静岡市病院事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収益的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 病院事業収益	13,571,000	12,805,000	766,000			
1項 医業収益	11,381,206	10,589,678	791,528			
1目 入院収益	7,966,063	7,303,941	662,122	1 入院収益	7,966,063	入院患者見込数 131,874人
2目 外来収益	2,441,049	2,325,882	115,167	1 外来収益	2,441,049	外来患者見込数 160,623人
3目 他会計金 負担金	676,400	658,500	17,900	1 一般会計金 負担金	676,400	医業費負担金
4目 その他 医業収益	297,694	301,355	△ 3,661	1 室料差額収益	71,498	
				2 公衆衛生 活動収益	124,326	健康診断料 妊婦健康診断料 予防接種
				3 医療相談収益	5,232	人間ドック料
				4 その他 医業収益	96,638	文書料その他雑収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2項 医業外収益	千円 2,189,794	千円 2,215,322	千円 △ 25,528		千円	
1目 受取利息 配当金	5,627	8,011	△ 2,384	1 預金利息 2 有価証券利息	50 5,577	
2目 他会計 補助金	899,800	893,900	5,900	1 一般会計 補助金	899,800	事業費補助金
3目 国庫補助金	7,812	8,481	△ 669	1 臨床研修費 補助金	7,812	
4目 県補助金	5,391	1,255	4,136	1 産科医等確保 支援事業費 補助金 2 新人看護職員 研修事業費 補助金 3 その他 補助金	833 852 3,706	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5目 他 会 計 金 負 担 金	1,148,200	1,181,900	△ 33,700	1 一 般 会 計 金 負 担 金	1,148,200	医業費負担金 1,128,555千円 企業債利息負担金 19,645千円
6目 長期前受金 戻 入	30,300	25,786	4,514	1 国庫(県) 補助金戻入	30,300	
7目 その 他 医業外収益	92,664	95,989	△ 3,325	1 不 用 品 売 却 収 益	1	不用品売却収入
				2 住 宅 使 用 料	33,747	医師住宅等家賃収入
				3 駐 車 場 使 用 料	27,800	病院駐車場使用料
				4 貸 倒 引 当 金 戻 入	1	貸倒引当金戻入
				5 そ の 他 医 業 外 収 益	31,115	その他諸収入
収 入 合 計	13,571,000	12,805,000	766,000			

△印は減

収益的支出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金	県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1款 病院事業費用	13,571,000	12,805,000	766,000	10,803,097	1,824,600	899,800	7,812	5,391	30,300			
1項 医業費用	13,164,276	12,467,569	696,707	10,437,018	1,783,955	899,800	7,812	5,391	30,300			
1目 給与費	6,907,912	6,539,683	368,229	4,531,548	1,463,361	899,800	7,812	5,391		1 給 料	2,577,775	一般職員 793人 医 師 79人 (うち会計年度任用職員 12人) 2 手 当 等
										2 手 当 等	2,151,548	看護師等 442人 (うち会計年度任用職員 81人) 3 賞与引当金繰入額
										3 賞与引当金繰入額	406,750	医療技術職員 151人 (うち会計年度任用職員 16人) 5 報 酬
										5 報 酬	274,703	事務等職員 121人 (うち会計年度任用職員 85人)
										6 法定福利費	1,062,661	
										7 退職給付費	434,475	
2目 材料費	2,407,278	2,250,999	156,279	2,407,278						9 薬 品 費	1,261,344	診療に必要な薬品及び材料等の経費
										10 診療材料費	1,132,297	
										12 医療消耗 備 品 費	13,637	
3目 経 費	2,909,710	2,743,486	166,224	2,730,678	179,032					13 厚生福利費	22,774	病院経営に必要な一般経費
										14 報 償 費	314,386	
										15 旅費交通費	13,519	
										16 交 際 費	171	
										17 職員被服費	2,634	
										18 消耗品費	49,545	
										19 消耗備品費	3,563	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金	県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										20 光熱水費	380,008	
										21 燃料費	742	
										22 食料費	48	
										23 印刷製本費	5,062	
										24 修繕費	112,023	
										27 保険料	22,867	
										28 賃借料	280,032	
										29 通信運搬費	12,120	
										30 広告料	1,408	
										31 手数料	25,975	
										32 委託料	1,636,435	
										34 負担金	21,146	
										36 貸倒引当 繰入金額	5,152	
										38 雑費	100	
4目 減価償却費	865,489	863,909	1,580	712,223	122,966				30,300	39 建物減価償却費	198,843	建物、器械備品等減価償却費（定額法）
										40 構築物減価償却費	8,481	
										41 器械備品減価償却費	295,965	
										42 車両減価償却費	511	
										43 リース資産減価償却費	361,689	
5目 資産減耗費	16,985	17,537	△ 552	16,985						46 たな卸資産減耗費	2,584	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
										47 固定資産除却費	14,401	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明		
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金	県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額			
6目 研究研修費	56,902	51,955	4,947	38,306	18,596						15 旅費交通費 18 消耗品費 19 消耗備品費 28 賃借料 31 手数料 32 委託料 34 負担金 49 謝金 50 図書費 51 研究雑費	7,125 1,376 2,115 931 2,367 121 9,462 940 19,745 12,720	旅費交通費、図書購入費等研究研修に必要な経費	
2項 医業外費用	376,678	336,431	40,247	336,033	40,645									
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	44,413	39,222	5,191	24,768	19,645						53 企業債利息 55 一時借入金 利息	38,267 6,146	既往債利息及び一時借入金利息	
2目 医療職等 確保費	56,400	60,650	△ 4,250	35,400	21,000						59 看護師等 修学資金 貸付金償却 87 医学生 修学資金 貸付金償却	29,400 27,000		
3目 消費税及び 地方消費税	14,255	13,970	285	14,255							60 消費税及び 地方消費税	14,255	消費税及び地方消費税納税額	
4目 雑損失	261,610	222,589	39,021	261,610							62 賠償及び 償還金 63 その他雑損失	3,000 258,610	還付金及びその他雑損失	
3項 特別損失	29,046	0	29,046	29,046										
1目 その他 特別損失	29,046	0	29,046	29,046							2 手当等 6 法定福利費	25,537 3,509	会計年度任用職員の勤勉手当支給開始に伴う引当金繰入額 (引当金計上不足額)	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金	県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額	
4項 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 1,000	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1目 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000						99 予 備 費	1,000	
支 出 合 計	13,571,000	12,805,000	766,000	10,803,097	1,824,600	899,800	7,812	5,391	30,300			

資本的収入及び支出

△印は減

資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 資本的収入	692,858	745,181	△ 52,323			
1項 企業債	631,200	689,000	△ 57,800			
1目 企業債	631,200	689,000	△ 57,800	1 病院建設債 2 医療機器整備債	144,400 486,800	
2項 出資金	36,000	35,750	250			
1目 他会計金	36,000	35,750	250	1 一般会計金	36,000	医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金
3項 寄附金	1,000	0	1,000			
1目 寄附金	1,000	0	1,000	1 寄附金	1,000	
4項 貸付金	21,450	10,048	11,402			
1目 貸付金	21,450	10,048	11,402	1 看護師等修学資金貸付金返還金	21,450	
5項 基金運用収入	8	8	0			
1目 基金運用収入	8	8	0	1 基金利息	8	医療振興整備基金利息
6項 その他収入	3,200	10,375	△ 7,175			
1目 その他収入	3,200	10,375	△ 7,175	1 その他収入	3,200	清水地域医療人材育成事業費補助金
収入合計	692,858	745,181	△ 52,323			

△印は減

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				企 業 債	他 会 計 出 資 金	他 会 計 補 助 金	貸 付 金 返 還 金	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他	区 分	金 額	
1款 資本的支出	1,720,000	2,466,000	△ 746,000	631,200	36,000		21,450	968,561	62,789			
1項 建設改良費	1,042,261	1,094,082	△ 51,821	631,200				407,861	3,200			
1目 診療棟改造費	144,400	209,400	△ 65,000	144,400						74 長寿命化に係る修繕費	144,400	病棟改修事業
2目 固定資産購入費	500,000	500,000	0	486,800				10,000	3,200	73 器械備品購入費	500,000	医療器械、庁用器具購入
3目 リース資産購入費	397,861	384,682	13,179					397,861		76 リース資産購入費	397,861	医療器械等リース料
2項 貸付金	55,200	61,550	△ 6,350		36,000		19,200					
1目 貸付金	55,200	61,550	△ 6,350		36,000		19,200			77 看護師等修学資金貸付金 86 医学生修学資金貸付金	19,200 36,000	
3項 企業債償還金	621,531	610,360	11,171				2,250	560,700	58,581			
1目 企業債償還金	621,531	610,360	11,171				2,250	560,700	58,581	78 元金償還金	621,531	既往債の元金償還金 令和5年度末現在高見込額 (市債調書のとおりに)
4項 基金積立金	1,008	8	1,000						1,008			
1目 基金積立金	1,008	8	1,000						1,008	80 医療振興整備基金積立金	1,008	
5項 投資	0	700,000	△ 700,000									廃項
1目 投資有価証券	0	700,000	△ 700,000							81 投資有価証券	0	廃目
支出合計	1,720,000	2,466,000	△ 746,000	631,200	36,000	0	21,450	968,561	62,789			

令和 6 年度静岡市農業集落排水事業会計
予 算 説 明 書

令和6年度静岡市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業収益	1 営業収益		千円 458,300	
		1 農業集落排水施設使用料	47,341	農業集落排水施設使用料収入
	2 営業外収益		410,959	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	129,051	一般会計負担金
		3 他会計補助金	159,108	一般会計補助金
		4 長期前受金戻	122,786	国庫補助金戻入ほか
		5 雑収益	13	賃貸料

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業費用	1 営業費用		千円 458,300	
		1 総係費	192,456	業務活動の全般に関連する経費
		2 減価償却費	196,793	固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	26,349	固定資産の除却費
		4 その他の費用	7	自動車重量税
	2 営業外費用		34,114	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,114	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	7,000	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		7,581	
		1 その他の損失	7,581	法の適用に伴う引当金繰入額ほか
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		千円 157,341	
			77,700	
		1 公営企業債	32,700	農業集落排水事業債
		2 災害復旧債	45,000	地方公営企業災害復旧事業債
		2 国庫(県)支出金	50,400	
		1 国庫(県)補助金	50,400	農山漁村地域整備交付金ほか
		3 他会計支出金	29,241	
	1 他会計負担金	9,728	一般会計負担金	
	2 他会計補助金	19,513	一般会計補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 258,900	
			136,310	
		1 農業集落排水 整備費	71,600	農業集落排水処理施設改良費
		2 器具機械費	4,710	事業用器具機械購入費
		3 災害復旧費	60,000	災害復旧事業費
		2 企業債償還金	121,590	
		1 企業債償還金	121,590	企業債の元金償還金
3 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000		

令和6年度 静岡市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	9,103
	減価償却費	196,793
	長期前受金戻入額	△ 122,786
	固定資産除却費	26,349
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	654
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,264
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	658
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	27,114
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 42,996
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 117
	未払金の増減額 (△は減少)	97,651
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	0
	小計	195,686
	利息及び配当金の受取額	1
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 27,114
	業務活動によるキャッシュ・フロー	168,573
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 123,918
	国庫補助金等による収入	79,641
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,277
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	77,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 121,590
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,890
	資金増加額 (又は減少額)	80,406
	資金期首残高	53,210
	資金期末残高	133,616

給与費明細書

(農業集落排水事業会計)

1 総括

△印は減

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		6		21,672	18,857	40,529	9,164	49,693
前年度								
比較		6		21,672	18,857	40,529	9,164	49,693

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員特別勤務手当
	本年度		1,758	1,400		926	13,054	1,080	639	
前年度										
比較		1,758	1,400		926	13,054	1,080	639		

△印は減

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度								
前年度								
比較								

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員特別勤務手当
	本年度									
前年度										
比較										

2 給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料		給与改定に伴う増加分		
		その他の増減分		
手当		給与改定に伴う増加分		
		その他の増減分		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	—
	平均給与月額	—
	平均年齢	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額	—
	平均給与月額	—
	平均年齢	—

(2) 初任給

令和6年1月1日現在

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	165,600円	166,600円
大学卒	197,500円	196,200円

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	9級	-	-
	8級	-	-
	7級	-	-
	6級	-	-
	5級	-	-
	4級	-	-
	3級	-	-
	2級	-	-
	1級	-	-
	計	-	-
令和5年1月1日現在	9級	-	-
	8級	-	-
	7級	-	-
	6級	-	-
	5級	-	-
	4級	-	-
	3級	-	-
	2級	-	-
	1級	-	-
	計	-	-

(級別の標準的な職務内容)

令和6年1月1日現在

区分	9級	8級	7級	6級	5級
職名	局長	局次長・部長	参与	課長・担当課長・参事	課長補佐・主幹
区分	4級	3級	2級	1級	
職名	係長・副主幹	主査	主任主事・主任技師	主事・技師	

(4) 昇給

令和5年度	区分		一般行政職	
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)		
号給数別内訳	1号給		-	
	2号給		-	
	3号給		-	
	4号給		-	
	5号給		-	
	6号給		-	
	7号給		-	
	8号給		-	
比率(B)/(A)			-	

(5) 特殊勤務手当

令和6年1月1日現在

区分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員比率	0.0%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0円
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(6) 期末手当・勤勉手当						令和6年1月1日現在					
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考						
	6月(月分)	12月(月分)									
本 年 度	(1.150)	(1.200)	(2.350)	有							
	2.200	2.300	4.50								
前 年 度	(-)	(-)	(-)	-							
	-	-	-								
国 の 制 度	(1.150)	(1.200)	(2.350)	有							
	2.200	2.300	4.50								
(注) () は、再任用職員 of 標準的な支給率											
(7) 定年退職等に係る退職手当						令和6年1月1日現在					
区 分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の加算 措 置 等	備 考					
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し					
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3~45%加算)					
	国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃					
(8) そ の 他 の 手 当											
令和6年1月1日現在											
区 分	国の制度との異同		差 異 の 内 容								
扶 養 手 当	異 なる		支給対象者 配偶者 月額 6,500円 (職務の級に応じて額が異なる) 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円 (職務の級に応じて額が異なる)								
地 域 手 当	同 じ										
住 居 手 当	異 なる		支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額30,000円 (月額16,000円を超える家賃支払者 支給限度額28,000円)								
通 勤 手 当	異 なる		支給対象者 用具使用者 片道キロ数定額2,500円~29,900円 (支給限度額 31,600円)								
(注) () は、国の制度による。											

令和6年度静岡市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		322,363	
ロ 建物	152,817		
減価償却累計額	<u>△ 7,120</u>	145,697	
ハ 構築物	3,756,854		
減価償却累計額	<u>△ 112,960</u>	3,643,894	
ニ 機械及び装置	605,007		
減価償却累計額	<u>△ 66,258</u>	538,749	
ホ 車両運搬具	1,506		
減価償却累計額	<u>△ 271</u>	1,235	
ヘ 工具、器具及び備品	1,001		
減価償却累計額	<u>△ 154</u>	847	
ト 建設仮勘定		<u>17,432</u>	
有形固定資産合計			4,670,217
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,844	
ロ ソフトウェア		<u>40,122</u>	
無形固定資産合計			42,966
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	117		
貸倒引当金	<u>△ 117</u>		
投資その他の資産合計		<u>0</u>	
固定資産合計			<u>4,713,183</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		133,616	
(2) 未収金	47,422		
貸倒引当金	<u>△ 537</u>	46,885	
流動資産合計			<u>180,501</u>
資産合計			<u><u>4,893,684</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,376,575</u>		
企業債合計		<u>1,376,575</u>	
固定負債合計			1,376,575
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>121,443</u>		
企業債合計		121,443	
(2) 未払金		145,546	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,264		
ロ 法定福利費引当金	<u>658</u>		
引当金合計		<u>3,922</u>	
流動負債合計			270,911
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,955,278	
(2) 長期前受金収益化 累計額		<u>△ 122,786</u>	
繰延収益合計			<u>2,832,492</u>
負債合計			<u><u>4,479,978</u></u>
6 資本金			242,940
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	161,575		
ロ 受益者負担金	<u>88</u>		
資本剰余金合計			161,663
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>9,103</u>		
利益剰余金合計		<u>9,103</u>	
剰余金合計			<u>170,766</u>
資本合計			<u>413,706</u>
負債資本合計			<u><u>4,893,684</u></u>

令和6年度静岡市農業集落排水事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

単位 千円

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地	322,363		
	ロ 建物	152,817		
	ハ 構築物	3,724,488		
	ニ 機械及び装置	549,916		
	ホ 車両運搬具	1,506		
	ヘ 工具、器具及び備品	1,001		
	ト 建設仮勘定	7,320		
	有形固定資産合計			4,759,411
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権	2,844		
	ロ ソフトウェア	50,152		
	無形固定資産合計			52,996
	固定資産合計			4,812,407
2	流動資産			
	(1) 現金預金	53,210		
	(2) 未収金	4,426		
	流動資産合計			57,636
	資産合計			4,870,043

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,420,318		
	企業債合計	1,420,318		
	固定負債合計			1,420,318
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	121,590		
	企業債合計	121,590		
	(2) 未払金	47,895		
	流動負債合計			169,485
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金	2,875,637		
	繰延収益合計			2,875,637
	負債合計			4,465,440

資 本 の 部

6	資本金			242,940
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫(県)補助金	161,575		
	ロ 受益者負担金	88		
	資本剰余金合計			161,663
	剰余金合計			161,663
	資本合計			404,603
	負債資本合計			4,870,043

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 6年

工具、器具および備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が全額負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和6年度予定開始貸借対照表（令和6年4月1日）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内

に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は894,979千円である。

(2) 令和6年度予定貸借対照表（令和7年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は896,326千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市農業集落排水事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和6年度静岡市農業集落排水事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 農業集落排水事業収	458,300		458,300			
1 項 営業収益	47,341		47,341			
1 目 農業集落排水施設使用料	47,341		47,341	1 農業集落排水施設使用料	47,341	排水設備設置戸数 1,405戸
2 項 営業外収益	410,959		410,959			
1 目 受取利息及び配当金	1		1	1 預金利息	1	
2 目 他会計負担金	129,051		129,051	1 一般会計負担金	129,051	一般会計負担金
3 目 他会計補助金	159,108		159,108	1 一般会計補助金	159,108	一般会計補助金
4 目 長期前受金戻入	122,786		122,786	2 国庫補助金戻入 3 県補助金戻入 4 他会計補助金戻入 7 受益者分担金戻入	71,167 28,840 15,446 7,333	補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入
5 目 雑収益	13		13	3 賃貸料	13	土地賃貸料
収入合計	458,300		458,300			

△印は減

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	長期前受金 戻 入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 款 農業集落排水事業費	458,300		458,300	47,341	129,051	159,108	122,786	14			
1 項 営業費用	415,605		415,605	47,341	128,546	116,918	122,786	14			
1 目 総 係 費	192,456		192,456	47,341	54,539	90,562		14	1 給 料	21,672	一般職員 6人
									2 手 当 等	14,309	日向、坂ノ上、大原、富厚里、有東木、平野、俵沢、油山、葛沢、布沢・土、善福寺の11農業集落排水処理施設の維持管理及び業務活動の全般に関連する経費
									3 賞与引当金繰入額	3,264	
									6 法定福利費	8,506	
									7 旅 費	280	
									13 備 消 品 費	1,504	
									15 燃 料 費	216	
									16 光 熱 水 費	24,172	
									17 印刷製本費	892	
									18 通信運搬費	3,265	
									20 委 託 料	82,266	
									21 手 数 料	1,568	
									22 賃 借 料	154	
									23 修 繕 費	29,107	
									33 負 担 金	1,061	
									34 保 険 料	83	
									37 貸倒引当金繰入額	137	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	長期前受金 戻 入	その他	区 分	金 額	
2 目 減価償却費	196,793		196,793		74,007		122,786		40 有形固定資産 減価償却費	186,762	固定資産の減価償却費(定額法)
									41 無形固定資産 減価償却費	10,031	
3 目 資産減耗費	26,349		26,349			26,349			42 固定資産除却費	26,349	固定資産の除却費
4 目 その他の 営業費用	7		7			7			45 雑 支 出	7	自動車重量税
2 項 営業外費用	34,114		34,114		505	33,609					
1 目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	27,114		27,114		505	26,609			46 企業債利息	26,614	既往債の利息及び一時借入金利息
									49 一時借入金利息	500	
2 目 消費税及び 地方消費税	7,000		7,000			7,000			58 消費税及び 地方消費税	7,000	消費税及び地方消費税
3 項 特別損失	7,581		7,581			7,581					
1 目 その他の 特別損失	7,581		7,581			7,581			3 賞与引当金繰入額	3,264	法の適用に伴う引当金繰入額
									6 法定福利費	658	法の適用に伴う引当金繰入額
									37 貸倒引当金繰入額	659	法の適用に伴う引当金繰入額
									58 消費税及び 地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税
4 項 予 備 費	1,000		1,000			1,000					
1 目 予 備 費	1,000		1,000			1,000					
支 出 合 計	458,300		458,300	47,341	129,051	159,108	122,786	14			

資本的收入及び支出

△印は減

資本的收入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 資本的收入	157,341		157,341			
1 項 企業債	77,700		77,700			
1 目 公営企業債	32,700		32,700	1 農業集落排水事業債	32,700	農業集落排水事業債
2 目 災害復旧債	45,000		45,000	1 災害復旧事業債	45,000	地方公営企業災害復旧事業債
2 項 国庫(県)支出金	50,400		50,400			
1 目 国庫(県)補助金	50,400		50,400	2 県補助金	50,400	農山漁村地域整備交付金 ほか
3 項 他会計支出金	29,241		29,241			
1 目 他会計負担金	9,728		9,728	1 一般会計負担金	9,728	一般会計負担金
2 目 他会計補助金	19,513		19,513	1 一般会計補助金	19,513	一般会計補助金
収 入 合 計	157,341		157,341			

△印は減

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				企業債	国庫(県)補助金	他会計負担金	他会計補助金	損益勘定留保資金	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 款 資 本 的 支 出	258,900		258,900	77,700	50,400	9,728	19,513	100,356	1,203			
1 項 建 設 改 良 費	136,310		136,310	77,700	50,400		8,088	122				
1 目 農 業 集 落 排 水 整 備 費	71,600		71,600	32,700	35,400		3,378	122		20 委 託 料 26 工 事 請 負 費	15,600 56,000	農業集落排水処理施設改良等に要する経費
2 目 器 具 機 械 費	4,710		4,710				4,710			70 器 具 機 械 費	4,710	事業用器具機械等の購入に要する経費
3 目 災 害 復 旧 費	60,000		60,000	45,000	15,000					20 委 託 料 26 工 事 請 負 費	10,000 50,000	災害復旧事業に要する経費
2 項 企 業 債 償 還 金	121,590		121,590			9,728	11,425	99,234	1,203			
1 目 企 業 債 償 還 金	121,590		121,590			9,728	11,425	99,234	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,203	72 元 金 償 還 金	121,590	既往債の元金償還金
3 項 予 備 費	1,000		1,000					1,000				
1 目 予 備 費	1,000		1,000					1,000			1,000	
支 出 合 計	258,900		258,900	77,700	50,400	9,728	19,513	100,356	1,203			

令和 6 年度静岡市水道事業会計
予 算 説 明 書

令和6年度静岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		千円	
			12,092,000	
			11,377,066	
		1 給水収益	10,912,093	水道料金収入
		2 受託工事収益	48,267	審査・検査手数料、雑工事収入及び簡易水道事業水質検査収入
		3 その他の営業収益	416,706	消火栓維持管理費負担金、料金徴収事務負担金、工事補償金等
		2 営業外収益	707,711	
		1 受取利息及び配当金	13,803	預金利息、有価証券利息
		2 他会計補助金	195,790	児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担分等
		3 長期前受金戻	429,009	受贈財産評価額戻入、国庫（県）補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入及びその他資本剰余金戻入
		4 雑収益	69,109	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
3 特別利益	7,223			
	1 特別利益	7,223	過年度に戻入できなかった長期前受金の収益化	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		千円	
			10,677,000	
			9,852,222	
		1 原水費	592,908	取水施設、取水設備及び導水管の維持管理費
		2 浄水費	973,564	浄水施設、浄水設備の維持管理費及び水質検査に要する経費
		3 配水費	1,406,624	配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費
		4 給水費	1,204,036	給水管の維持管理費及びメーター取替等に要する経費
		5 受託工事費	45,851	給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査に要する経費
		6 業務費	783,295	料金の徴収業務に要する経費
		7 総係費	629,155	業務活動の全般に関連する経費
		8 減価償却費	3,810,590	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	405,160	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
		10 その他の営業費用	1,039	売却材料の原価、自動車重量税及び助成金
		2 営業外費用	819,226	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	531,416	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	249,310	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出	38,500	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金
		3 特別損失	4,552	
		1 特別損失	4,552	会計年度任用職員の勤勉手当支給開始に伴う引当金繰入額（引当金計上不足額）
		4 予備費	1,000	
1 予備費	1,000			

資本的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,872,000	
	1 企業債		3,300,000	
		1 企業債	3,300,000	上水道事業債
	2 国庫(県)支出金		50,000	
		1 国庫(県)補助金	50,000	防災・安全交付金
	3 他会計支出金		171,957	
		1 他会計負担金	42,300	下水道事業会計からの上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る負担金等
		2 他会計補助金	129,657	企業債の元金償還に係る一般会計補助金等
	4 負担金		150,043	
		1 工事負担金	150,043	消火栓設置工事費負担金、配水管布設替等の工事負担金及び水道施設整備費負担金等
	5 その他の資本的収入		200,000	
		1 その他収入	200,000	保有債券の満期に伴う収入

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 9,522,000	
	1 建設改良費		7,134,577	
		1 水道整備費	6,740,575	水道管布設費、施設改良費等
		2 施設及び無形固定資産取得費	220,000	水道料金及び下水道使用料徴収システム開発業務
		3 器具機械費	86,552	事業用器具機械購入費
		4 リース資産購入費	87,450	事業用機器リース料
	2 企業債償還金		2,287,423	
		1 企業債償還金	2,287,423	企業債の元金償還金
	3 投資		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	債券購入費

令和6年度 静岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,095,345
	減価償却費	3,810,590
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,138
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72,565
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 49,202
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,893
	長期前受金戻入	△ 436,232
	受取利息及び配当金	△ 13,803
	支払利息及び企業債取扱諸費	531,416
	固定資産除却費	288,040
	未収金の増減額 (△は増加)	1,003,872
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	24,034
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,023,819
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	6,150
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	1,466
	小計	5,249,391
	利息及び配当金の受取額	13,803
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 531,416
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,731,778
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,157,298
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
	投資有価証券の売却による収入	200,000
	国庫補助金等による収入	372,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,685,298
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,223,677
	リース債務の返済による支出	△ 87,450
	財務活動によるキャッシュ・フロー	988,873
	資金増加額 (又は減少額)	35,353
	資金期首残高	8,759,092
	資金期末残高	8,794,445

給 与 費 明 細 書

(水道事業会計)

1 総 括

△印は減

() は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 8	人 (50) 163	千円 374	千円 727,960	千円 561,426	千円 1,289,760	千円 253,520	千円 1,543,280
前年度		(50) 160	581	706,022	583,198	1,289,801	241,266	1,531,067
比 較	△ 5	3	△ 207	21,938	△ 21,772	△ 41	12,254	12,213

区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 14,527	千円 19,248	千円 41,067	千円 242	千円 63,033	千円 321,077	千円 15,006	千円 14,429	千円 72,565
前年度	14,483	17,526	40,615	42	54,609	284,668	14,844	14,473	141,761	177
比 較	44	1,722	452	200	8,424	36,409	162	△ 44	△ 69,196	55

△印は減

ア 会計年度任用職員以外の職員

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 8	人 (7) 162	千円 374	千円 651,912	千円 526,556	千円 1,178,842	千円 233,516	千円 1,412,358
前年度		(7) 159	581	633,717	567,737	1,202,035	223,674	1,425,709
比 較	△ 5	3	△ 207	18,195	△ 41,181	△ 23,193	9,842	△ 13,351

区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 14,527	千円 19,248	千円 40,914	千円 242	千円 62,926	千円 287,080	千円 15,006	千円 14,367	千円 72,014
前年度	14,483	17,526	40,470	42	54,508	269,613	14,844	14,411	141,663	177
比 較	44	1,722	444	200	8,418	17,467	162	△ 44	△ 69,649	55

△印は減

イ 会計年度任用職員

() はパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 (43) 1	人 1	千円	千円 76,048	千円 34,870	千円 110,918	千円 20,004	千円 130,922
前年度	(43) 1			72,305	15,461	87,766	17,592	105,358
比 較				3,743	19,409	23,152	2,412	25,564

区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円	千円	千円 153	千円	千円 107	千円 33,997	千円	千円 62	千円 551
前年度			145		101	15,055		62	98	
比 較			8		6	18,942			453	

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	千円 △ 207	有識者検討会議委員報酬減額分		
給 料	21,938	給与改定に伴う増加分	11,458	給与改定 1.01% 若年層が在職する号給に重点を おいて引き上げ
		その他の増減分	10,480	
手 当	△ 21,772	給与改定等に伴う増加分	12,428	期末・勤勉手当支給月数 4.4月→4.5月 会計年度任用職員勤勉手当支給
		その他の増減分	△ 34,200	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
	平均給料月額	平均年齢
令和6年1月1日現在	314,813円	41歳7月
	380,069円	
令和5年1月1日現在	315,399円	42歳3月
	385,448円	

(2) 初 任 給

令和6年1月1日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
高 校 卒	165,600円	165,600円	
大 学 卒	197,500円	197,500円	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	9 級	()	()
		0	0.0
	8 級	()	()
		2	1.3
	7 級	()	()
		2	1.3
	6 級	()	()
		10	6.2
	5 級	()	()
		13	8.1
	4 級	()	()
	15	9.4	
	(4)	(57.1)	
	46	28.7	
3 級	(3)	(42.9)	
	50	31.2	
2 級	()	()	
	22	13.8	
1 級	()	()	
	22	13.8	
計	(7)	(100.0)	
	160	100.0	
令和5年1月1日現在	9 級	()	()
		0	0.0
	8 級	()	()
		2	1.3
	7 級	()	()
		2	1.3
	6 級	()	()
		10	6.2
	5 級	()	()
		15	9.4
	4 級	()	()
	15	9.4	
	(3)	(50.0)	
	41	25.6	
3 級	(3)	(50.0)	
	54	33.7	
2 級	()	()	
	21	13.1	
1 級	()	()	
	21	13.1	
計	(6)	(100.0)	
	160	100.0	

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

令和6年1月1日現在

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	局次長・部長・担当部長	参 与	課長・担当課長・参事	課長補佐・主幹
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級	
職 名	係長・副主幹	主 査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師	

(4) 昇 給

区 分	企 業 職			
	職 員 数 (A)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		
令和5年度	号給数別内訳	1号給	1人	
		2号給	3人	
		3号給	0人	
		4号給	87人	
		5号給	0人	
		6号給	0人	
		7号給	0人	
		8号給	0人	
		比 率 (B)/(A)		56.9%

(5) 特殊勤務手当

令和6年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員比率 (令和6年1月1日現在)	5.0%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	953円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(6) 期末手当・勤勉手当						令和6年1月1日現在			
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考				
	6月(月分)	12月(月分)							
本 年 度	(1.150)	(1.200)	(2.350)	有					
	2.20	2.30	4.50						
前 年 度	(1.125)	(1.175)	(2.300)	有					
	2.150	2.250	4.40						
一般会計の制度	(1.150)	(1.200)	(2.350)	有					
	2.20	2.30	4.50						
() は再任用職員の標準的な支給率									
(7) 定年退職等に係る退職手当						令和6年1月1日現在			
区 分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の加算 措 置 等	備 考			
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し			
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)			
	一の 般 会 計 度	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し		
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)			
(8) そ の 他 の 手 当						令和6年1月1日現在			
区 分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容						
扶 養 手 当	同 じ								
地 域 手 当	"								
住 居 手 当	"								
通 勤 手 当	"								

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							4年度末の義 生 生 務 額	5年度末までの 義 生 務 額 (見込)額	6年度 義 生 務 額 予 定	6年度 義 生 務 額 予 定	7年度 義 生 務 額 予 定	継 続 費 の 総 額 に 対 する 率	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
					国庫(県) 補 助 金	企 業 債	一 般 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
1	資本的 支 出	1	建設 改良費	葵区牛妻・門屋導水管 布 設 替 工 事	6	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
					7	350,000		210,000			140,000				350,000	10
					8	2,100,000		1,260,000			840,000				2,100,000	60
					9	1,050,000		630,000			420,000				1,050,000	30
					計	3,500,000		2,100,000			1,400,000				3,500,000	100
		清水区遠方監視制御設備 更 新 工 事	6													
			7													
			8	560,000					560,000					560,000	40	
			9	840,000					840,000					840,000	60	
			計	1,400,000					1,400,000					1,400,000	100	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	5年度末までの 支払義務 発生(見込)額		6年度以降の 支払義務発 生予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
上下水道お客様サービスセンター電話交換機賃借	4,814	3～5	2,988	6～7	1,826	2,407		2,407
上下水道局庁舎ネットワーク機器設置費	183,772	4～5	78,758	6～8	105,014	37,208		146,564
水道マッピングシステム・給水台帳ファイリングシステム等機器設置費	53,638	5	10,727	6～9	42,911	5,900		47,738
上下水道局財務会計システム・給水受付システム機器設置費	41,366	5	4,597	6～10	36,769	8,170		33,196
水道料金及び下水道使用料徴収システム機器リース料(令和5年度分)	166,539			6～10	166,539	27,647		138,892
清水区興津清見寺町配水本管布設替工事	240,000			6～7	240,000		168,000	72,000
巴川右岸第2排水区渋川雨水ポンプ場土木その3工事(水道事業負担分)	17,300			6～7	17,300		4,000	13,300
井宮取水場取水ポンプインバータ装置修繕業務	4,180			7	4,180	4,180		
柳町取水場配水ポンプインバータ装置修繕業務	9,812			7	9,812	9,812		
西島配水場配水ポンプインバータ装置修繕業務	34,034			7	34,034	34,034		
与一配水場配水ポンプインバータ装置修繕業務	17,160			7	17,160	17,160		
南安倍配水場配水ポンプインバータ装置修繕業務	11,000			7	11,000	11,000		

事 項	限度額	5年度末までの 支払義務 発生(見込)額		6年度以降の 支払義務発 生予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
赤目ヶ谷ポンプ場計装制御盤修繕業務	8,525			7	8,525	8,525		
西島配水場配水圧力指示調節計修繕業務	4,070			7	4,070	4,070		
水道料金及び下水道使用料コンビニエンスストア等収納業務	75,406			7～8	75,406	37,704		37,702
水道料金及び下水道使用料徴収システム改修業務	7,150			7	7,150	7,150		
旧承元寺導水管保護堰改修及び導水管撤去工事	500,000			7～9	500,000	500,000		
(仮称)門屋第2配水池実施設計業務	98,219			7	98,219		58,000	40,219
(仮称)新中町配水池整備に伴う送水管及び配水本管更新基本設計その2業務	30,000			7	30,000			30,000
葵区竜南三丁目外配水本管及び配水管布設替実施設計業務	14,000			7	14,000		8,000	6,000
葵区籠上・井宮町・水道町配水本管布設替電算帳票作成業務	5,000			7	5,000			5,000
葵区羽高外送水管布設替基本設計業務	10,000			7	10,000			10,000
(仮称)新中町配水池系送水管及び配水管布設替に伴う鉄道協議資料作成業務	10,000			7	10,000			10,000
清水谷津浄水場急速ろ過施設外更新実施計画策定業務	63,470			7	63,470			63,470

事 項	限度額	5年度末までの 支払義務 発生(見込)額		6年度以降の 支払義務発 生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
清水谷津浄水場沈澱池修正設計及び施工管理業務	32,417			7	32,417			32,417
(仮称)新中町配水池場内道路詳細設計業務	34,474			7	34,474			34,474
葵区大岩二丁目・大岩三丁目配水本管布設替工事	28,000			7	28,000		3,000	25,000
葵区籠上・井宮町配水本管布設替工事	250,000			7	250,000		133,000	117,000
葵区長尾・北沼上送水管及び配水管布設替工事	90,000			7	90,000		54,000	36,000
清水区清地配水本管及び配水管切り回し工事	120,000			7	120,000			120,000
向敷地配水池築造工事	764,806			7	764,806		458,000	306,806
清水谷津浄水場着水井築造及び場内配管工事	636,577			7	636,577		381,000	255,577
和田島浄水場紫外線照射設備工事	278,278			7	278,278			278,278
宇津ノ谷中継ポンプ場外2施設滅菌設備更新工事	69,421			7	69,421			69,421
門屋浄水場PAC注入設備更新工事	59,642			7	59,642			59,642
伊佐布ポンプ場・蒲原中配水池流量調整弁等更新工事	17,523			7	17,523			17,523

事 項	限度額	5年度末までの 支払義務 発生(見込)額		6年度以降の 支払義務発 生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
牛妻集水井揚水ポンプ更新工事	41,789			7	41,789			41,789
城内配水場自家発電設備更新工事	280,082			7	280,082			280,082
門屋浄水場監視制御設備更新工事	542,168			7	542,168			542,168
東瀬名町・瀬名一丁目外葵区・駿河区内配水管布設及び布設替工事	703,000			7	703,000		417,000	286,000
谷田外清水区内配水管布設替工事	603,400			7	603,400		353,000	250,400
静清処理区編入切替整備事業(水道事業負担分)	2,600			7～8	2,600		500	2,100
渋川雨水1号幹線整備事業(水道事業負担分)	9,400			7	9,400		2,200	7,200

令和6年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		6,423,185		
ロ 立 木		94,287		
ハ 建 物	10,652,922			
減価償却累計額	△ 3,961,629	6,691,293		
ニ 構 築 物	162,965,995			
減価償却累計額	△ 72,867,977	90,098,018		
ホ 機 械 及 び 装 置	24,335,004			
減価償却累計額	△ 17,259,268	7,075,736		
ヘ 車 両 運 搬 具	101,674			
減価償却累計額	△ 93,074	8,600		
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	244,769			
減価償却累計額	△ 199,113	45,656		
チ リ ー ス 資 産	455,295			
減価償却累計額	△ 312,652	142,643		
リ 建 設 仮 勘 定		6,101,185		
有形固定資産合計			116,680,603	

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		99,200		
ロ 電 話 加 入 権		1,315		
無形固定資産合計			100,515	

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,897,655		
ロ 出 資 金		4,400		
ハ 破 産 更 生 債 権 等	22,454			
貸倒引当金	△ 22,454	0		
投資その他の資産合計			1,902,055	
固定資産合計			118,683,173	

2 流動資産

(1) 現 金 預 金			8,794,445	
(2) 未 収 金	1,728,892			
貸倒引当金	△ 19,527		1,709,365	
(3) 貯 蔵 品			196,698	
流動資産合計			10,700,508	
資産合計			129,383,681	

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	45,496,504			
企業債合計			45,496,504	
(2) リ ー ス 債 務			247,389	
(3) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,187,972			
ロ 修 繕 引 当 金	987,733			
引当金合計			2,175,705	
固定負債合計				47,919,598

4 流動負債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,336,453			
企業債合計			2,336,453	
(2) リ ー ス 債 務			61,224	
(3) 未 払 金			2,293,639	
(4) 預 り 金			41,588	
(5) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	78,135			
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	15,241			
引当金合計			93,376	
流動負債合計				4,826,280

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	21,728,157	
(2) 長期前受金収益化 累計額	△ 10,908,673	
繰延収益合計		10,819,484
負債合計		<u>63,565,362</u>

資 本 の 部

6 資本金		59,515,001
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,295,096	
ロ 国庫（県）補助金	3,311	
ハ 他会計補助金	22,939	
ニ 工事負担金	586,371	
ホ 他会計負担金	850	
資本剰余金合計		1,908,567
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	1,352,773	
ロ 災害準備積立金	150,000	
ハ 水源対策積立金	100,000	
ニ 当年度未処分 利益剰余金	2,791,978	
利益剰余金合計		4,394,751
剰余金合計		6,303,318
資本合計		<u>65,818,319</u>
負債資本合計		<u>129,383,681</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
貯蔵品	個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 取替資産

・口径100ミリメートル以下の配水管
令和3年3月31日以前に取得したものは取替法を適用している。
・量水器
取替法による。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,204,152千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として45,812千円を支給するため、退職給付引当金45,812千円を取り崩している。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和5年度静岡市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 給水収益	10,032,780		
(2) 受託工事収益	46,953		
(3) その他営業収益	386,833	10,466,566	

2 営業費用

(1) 原水費	807,540		
(2) 浄水費	884,732		
(3) 配水費	1,301,104		
(4) 給水費	1,031,724		
(5) 受託工事費	63,971		
(6) 業務費	656,866		
(7) 総係費	679,109		
(8) 減価償却費	3,792,240		
(9) 資産減耗費	373,764		
(10) その他営業費用	1,123	9,592,173	
営業利益			874,393

3 営業外収益

(1) 受取利息 及び配当金	8,654		
(2) 他会計補助金	146,224		
(3) 長期前受金戻入	411,587		
(4) 補助金	144,330		
(5) 雑収益	83,553	794,348	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	502,118		
(2) 災害支援費	15,649		
(3) 雑支出	39,918	557,685	

5 予備費

(1) 予備費	91,818	91,818	144,845
経常利益			1,019,238

6 特別利益

(1) 固定資産売却益	37,668	37,668	37,668
当年度純利益			1,056,906
その他未処分利益 剰余金変動額			2,207,325
当年度未処分 利益剰余金			3,264,231

令和5年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土 地	6,423,185		
ロ	立 木	94,287		
ハ	建 物	10,670,487		
	減価償却累計額	△ 3,883,742	6,786,745	
ニ	構 築 物	158,652,827		
	減価償却累計額	△ 72,321,766	86,331,061	
ホ	機 械 及 び 装 置	24,968,877		
	減価償却累計額	△ 15,273,608	9,695,269	
ヘ	車 両 運 搬 具	111,214		
	減価償却累計額	△ 97,506	13,708	
ト	工 具、器 具 及 び 備 品	294,789		
	減価償却累計額	△ 224,302	70,487	
チ	リ ー ス 資 産	455,295		
	減価償却累計額	△ 211,344	243,951	
リ	建 設 仮 勘 定	4,955,242		
	有形固定資産合計		114,613,935	

(2) 無形固定資産

イ	施 設 利 用 権	107,200		
ロ	電 話 加 入 権	1,315		
	無形固定資産合計		108,515	

(3) 投資その他の資産

イ	投 資 有 価 証 券	1,997,655		
ロ	出 資 金	4,400		
ハ	破 産 更 生 債 権 等	46,488		
	貸 倒 引 当 金	△ 46,488	0	
	投資その他の資産合計		2,002,055	
	固定資産合計		116,724,505	

2 流動資産

(1)	現 金 預 金		8,759,092	
(2)	未 収 金	2,732,764		
	貸 倒 引 当 金	△ 48,631	2,684,133	
(3)	貯 蔵 品		202,848	
(4)	前 払 金			
	流動資産合計		11,646,073	
	資 産 合 計		128,370,578	

負 債 の 部

3 固定負債

(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,532,957		
	企業債合計		44,532,957	
(2)	リ ー ス 債 務		172,334	
(3)	引 当 金			
イ	退 職 給 付 引 当 金	1,115,407		
ロ	修 繕 引 当 金	987,733		
	引 当 金 合 計		2,103,140	
	固定負債合計		46,808,431	

4 流動負債

(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,223,677		
	企業債合計		2,223,677	
(2)	リ ー ス 債 務		84,840	
(3)	未 払 金		3,456,347	
(4)	預 り 金		40,122	
(5)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	127,337		
ロ	法定福利費引当金	23,134		
	引 当 金 合 計		150,471	
	流動負債合計		5,955,457	

5 繰延収益

(1) 長期前受金	21,356,157	
(2) 長期前受金収益化 累計額	△10,472,441	
繰延収益合計		10,883,716
負債合計		63,647,604

資 本 の 部

6 資本金		57,307,676
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,295,096	
ロ 国庫(県)補助金	3,311	
ハ 他会計補助金	22,939	
ニ 工事負担金	586,371	
ホ 他会計負担金	850	
資本剰余金合計		1,908,567
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	1,992,500	
ロ 災害準備積立金	150,000	
ハ 水源対策積立金	100,000	
ニ 当年度未処分 利益剰余金	3,264,231	
欠損金合計		
利益剰余金合計		5,506,731
剰余金合計		7,415,298
資本合計		64,722,974
負債資本合計		128,370,578

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
貯蔵品	個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 取替資産

・口径100ミリメートル以下の配水管
令和3年3月31日以前に取得したものは取替法を適用している。
・量水器
取替法による。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は153,682千円、負債の額は169,050千円である。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,312,824千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として5,847千円を支給するため、退職給付引当金5,847千円を取り崩している。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 6 年度静岡市水道事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 水道事業収益	12,092,000	12,271,000	△ 179,000			
1 項 営業収益	11,377,066	11,470,601	△ 93,535			
1 目 給水収益	10,912,093	11,036,058	△ 123,965	1 水道料金	10,912,093	給水戸数 既 設 313,340 戸 新 設 2,049 戸
2 目 受託工事収益	48,267	47,710	557	1 審査手数料 2 検査手数料 3 雑工事収入 4 簡易水道事業水質検査収入	17,919 21,430 3,326 5,592	設計審査手数料 工事検査手数料 受水槽以下の給水設備に係る審査、検査収入 簡易水道事業水質検査費負担金
3 目 その他の営業収益	416,706	386,833	29,873	1 材料売却収益 2 手数料 3 一般会計負担金 4 雑収益	1 1,177 63,000 352,528	工事材料売却代金 証明及び申請手数料 一般会計からの基準内繰入金 下水道事業会計からの負担金 ほか

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 項 営業外収益	千円 707,711	千円 782,908	千円 △ 75,197		千円	
1 目 受取利息及び配当金	13,803	8,654	5,149	1 預金利息	4,469	
				2 有価証券利息	9,334	
2 目 他 会 計 補 助 金	195,790	148,087	47,703	1 一般会計補助金	98,884	児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担金 ほか
				2 他会計補助金	96,906	
3 目 長期前受金戻	429,009	411,587	17,422	1 受贈財産評価額戻入	43,344	補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入
				2 国庫(県)補助金戻入	58,159	
				3 他会計補助金戻入	133,259	
				4 他会計負担金戻入	580	
				5 工事負担金戻入	192,930	
				6 その他資本剰余金戻入	737	
4 目 雑 収 益	69,109	70,250	△ 1,141	1 不用品売却収益	6,186	土地賃貸料、庁舎貸付料 ほか
				2 賃貸料	59,488	
				3 その他雑収益	3,435	
補 助 金	0	144,330	△ 144,330			廃目
3 項 特別利益	7,223	17,491	△ 10,268			
1 目 その他特別利益	7,223	12,201	△ 4,978	1 その他特別利益	7,223	過年度に戻入できなかった長期前受金の収益化
固定資産売却益	0	5,290	△ 5,290			廃目
収 入 合 計	12,092,000	12,271,000	△ 179,000			

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	その他	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								31 材料費	753	
								32 補償金	17,200	
								35 負担金	5,600	
2目 浄水費	973,564	936,753	36,811	962,658			10,906	1 給料	76,368	一般職員 22人 (水道施設課) (うち 会計年度任用職員 4人 水道施設課) 浄水施設、浄水設備の維持管理費及び水質検査に要する経費(水道施設課、 水質管理課) 門屋 浄水場 中 町 〃 小 河内 〃 清 水谷津 〃 和 田 島 〃 冷 川水源 緩速ろ過 蒲 原第1 浄水場 蒲 原第2 〃 蒲 原第3 〃 由 比第1 〃 由 比第2 〃 口 坂 本 緩速ろ過 上 落 合 紫外線照射 大 沢 急速ろ過 長 熊 紫外線照射 中 沢 〃 八 十岡第2 膜ろ過 水 見 色 急速ろ過
								2 手当等	37,301	
								3 賞与引当金繰入額	10,781	
								6 法定福利費	26,307	
								7 旅費	321	
								10 報償費	300	
								13 備用品費	13,048	
								15 燃料費	1,284	
								16 光熱水費	8,102	
								17 印刷製本費	223	
								18 通信運搬費	7,659	
								20 委託料	388,057	
								21 手数料	1,675	
								22 賃借料	149	
								23 修繕費	75,213	
								28 動力費	276,801	
								29 薬品費	49,868	
								31 材料費	100	
								35 負担金	7	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
3 目 配 水 費	1,406,624	1,362,294	44,330	1,319,358	63,000		24,266	1 給 料	175,493	一般職員 51人（上下水道総務課、上下水道経営企画課、水道計画課、水道建設・維持課、水道施設課、水道事務所） （うち 会計年度任用職員 11人 水道建設・維持課、水道施設課、水道事務所）
								2 手 当 等	86,512	配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費 （水道計画課、水道建設・維持課、水道施設課、水質管理課、水道事業所）
								3 賞与引当金繰入額	24,722	
								6 法定福利費	60,954	松北 沼上第2山2奈屋織口町一内機尾13町保地鹿谷倍幡島谷沢田水道場内越山走草薙団地水道第2台地浄水場丘原中北第1配水池
								7 旅 費	1,342	富上第2山2奈屋織口町一内機尾13町保地鹿谷倍幡島谷沢田水道場内越山走草薙団地水道第2台地浄水場丘原中北第1配水池
								13 備 消 品 費	3,112	富上第2山2奈屋織口町一内機尾13町保地鹿谷倍幡島谷沢田水道場内越山走草薙団地水道第2台地浄水場丘原中北第1配水池
								15 燃 料 費	1,997	富上第2山2奈屋織口町一内機尾13町保地鹿谷倍幡島谷沢田水道場内越山走草薙団地水道第2台地浄水場丘原中北第1配水池
								16 光 熱 水 費	8,244	富上第2山2奈屋織口町一内機尾13町保地鹿谷倍幡島谷沢田水道場内越山走草薙団地水道第2台地浄水場丘原中北第1配水池
								18 通 信 運 搬 費	15,751	富上第2山2奈屋織口町一内機尾13町保地鹿谷倍幡島谷沢田水道場内越山走草薙団地水道第2台地浄水場丘原中北第1配水池
								20 委 託 料	456,830	富上第2山2奈屋織口町一内機尾13町保地鹿谷倍幡島谷沢田水道場内越山走草薙団地水道第2台地浄水場丘原中北第1配水池
								21 手 数 料	954	富上第2山2奈屋織口町一内機尾13町保地鹿谷倍幡島谷沢田水道場内越山走草薙団地水道第2台地浄水場丘原中北第1配水池
								22 賃 借 料	5,096	富上第2山2奈屋織口町一内機尾13町保地鹿谷倍幡島谷沢田水道場内越山走草薙団地水道第2台地浄水場丘原中北第1配水池
								23 修 繕 費	237,647	富上第2山2奈屋織口町一内機尾13町保地鹿谷倍幡島谷沢田水道場内越山走草薙団地水道第2台地浄水場丘原中北第1配水池
								28 動 力 費	326,707	富上第2山2奈屋織口町一内機尾13町保地鹿谷倍幡島谷沢田水道場内越山走草薙団地水道第2台地浄水場丘原中北第1配水池
								29 薬 品 費	18	富上第2山2奈屋織口町一内機尾13町保地鹿谷倍幡島谷沢田水道場内越山走草薙団地水道第2台地浄水場丘原中北第1配水池
								31 材 料 費	1,100	富上第2山2奈屋織口町一内機尾13町保地鹿谷倍幡島谷沢田水道場内越山走草薙団地水道第2台地浄水場丘原中北第1配水池
								32 補 償 金	10	富上第2山2奈屋織口町一内機尾13町保地鹿谷倍幡島谷沢田水道場内越山走草薙団地水道第2台地浄水場丘原中北第1配水池
								35 負 担 金	135	富上第2山2奈屋織口町一内機尾13町保地鹿谷倍幡島谷沢田水道場内越山走草薙団地水道第2台地浄水場丘原中北第1配水池
										送配水管延長 2,681,119m 公設消火栓 12,651基

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 目 給 水 費	1,204,036	1,107,731	96,305	1,204,036				1 給 料 27,860 2 手 当 等 9,979 3 賞与引当金繰入額 3,644 6 法定福利費 8,294 7 旅 費 315 13 備 消 品 費 3,333 15 燃 料 費 367 16 光 熱 水 費 455 17 印刷製本費 124 20 委 託 料 237,807 22 賃 借 料 88 23 修 繕 費 681,330 30 米ター取替 補修費 229,940 31 材 料 費 500	一般職員 12人 (お客様サービス課、水道建設・維持課、水道事務所) (うち 会計年度任用職員 8人 お客様サービス課、水道建設・維持課、 水道事務所) 公道内の給水管の修繕工事及びメーター取替等に要する経費 (お客様サービス課、水道建設・維持課、水道事務所) メーター下取及び修理 46,116個	
5 目 受託工事費	45,851	49,202	△ 3,351	45,851				1 給 料 23,091 2 手 当 等 9,545 3 賞与引当金繰入額 3,208 6 法定福利費 7,444 7 旅 費 51 13 備 消 品 費 1,456	一般職員 7人 (水道建設・維持課、水質管理課、水道事務所) (うち 会計年度任用職員 1人 水道建設・維持課) 給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査等受託に要する経費 (お客様サービス課、水道建設・維持課、水質管理課、水道事務所) 給水装置工事の審査及び検査 14,370件 簡易水道事業の水質検査	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								15 燃 料 費	111	
								17 印刷製本費	98	
								18 通信運搬費	38	
								22 賃 借 料	42	
								23 修 繕 費	338	
								29 薬 品 費	429	
6 目 業 務 費	783,295	699,123	84,172	487,668			295,627	1 給 料	65,041	一般職員 18人（お客様サービス課、水道建設・維持課、水道事務所） （うち 会計年度任用職員 1人 お客様サービス課）
								2 手 当 等	33,851	料金の徴収事務に要する経費 （お客様サービス課、水道事務所）
								3 賞与引当金繰入額	10,700	料金計算事務委託
								6 法定福利費	21,348	検針事務委託ほか
								7 旅 費	250	水道及び下水道未納料金徴収等業務委託
								13 備 消 品 費	1,364	
								15 燃 料 費	324	
								17 印刷製本費	5,939	
								18 通信運搬費	52,099	
								20 委 託 料	542,692	
								21 手 数 料	47,420	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								22 賃 借 料	1,025	
								23 修 繕 費	1,055	
								35 負 担 金	187	
7 目 総 係 費	629,155	725,628	△ 96,473	436,658	125		192,372	1 給 料	129,980	特別職（公営企業管理者） 1人
								2 手 当 等	85,486	一般職員 37人（上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、お客様サービス課、水道計画課）
								3 賞与引当金繰入額	19,339	（うち 会計年度任用職員 11人 上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、お客様サービス課、水道計画課）
								5 報 酬	374	
								6 法定福利費	48,109	特別職（上下水道事業経営協議会委員） 7人（上下水道経営企画課）
								7 旅 費	4,216	業務活動の全般に関連する経費
								9 退職給付費	72,565	（上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、お客様サービス課、水道計画課）
								10 報 償 費	1,756	
								11 交 際 費	200	庁舎管理負担金
								12 被 服 費	1,624	日本水道協会負担金
								13 備 消 品 費	5,085	
								14 食 糧 費	87	
								15 燃 料 費	184	
								16 光 熱 水 費	32,433	
								17 印刷製本費	1,816	
								18 通信運搬費	16,065	
								19 広 告 料	108	
								20 委 託 料	114,137	
								21 手 数 料	3,163	
								22 賃 借 料	4,898	
								23 修 繕 費	8,525	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								32 補 償 金	10	
								33 研 修 費	3,309	
								35 負 担 金	55,525	
								36 保 険 料	7,541	
								38 貸倒引当金繰入額	12,620	
8 目 減価償却費	3,810,590	3,792,240	18,350	3,381,581		429,009		40 有形固定資産 減価償却費	3,802,590	固定資産の減価償却費（定額法・取替法） （上下水道経理課）
								41 無形固定資産 減価償却費	8,000	
9 目 資産減耗費	405,160	381,477	23,683	365,180			39,980	42 固 定 資 産 除 却 費	400,160	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費 （上下水道経理課、水道建設・維持課、水道施設課）
								43 たな卸資産 減 耗 費	5,000	
10目 其 他 営 業 費 用	1,039	1,123	△ 84	1,039				44 材料売却原価	150	売却材料の原価、自動車重量税及び助成費 （上下水道総務課、上下水道経理課、水道施設課）
								45 雑 支 出	689	
								46 補 助 金	200	
2 項 営業外費用	819,226	899,663	△ 80,437	802,468	8,822		7,936			
1 目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	531,416	536,118	△ 4,702	514,658	8,822		7,936	47 企 業 債 利 息	530,416	既往債及び一時借入金の利息 （上下水道経理課）
								49 一 時 借 入 金 利 息	1,000	
2 目 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	249,310	325,045	△ 75,735	249,310				60 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	249,310	消費税及び地方消費税納付額 （上下水道経理課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
3 目 雑 支 出	38,500	38,500	0	38,500				61 不 用 品 売 却 原 価 63 そ の 他 雑 支 出	1,000 37,500	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金 ほか (上下水道経理課、お客様サービス課)
3 項 特 別 損 失	4,552	0	4,552	4,552						
1 目 そ の 他 特 別 損 失	4,552	0	4,552	4,552				3 賞与引当金繰入額 6 法定福利費	3,977 575	会計年度任用職員の勤勉手当支給開始に伴う引当金繰入額 (引当金計上不足額) (上下水道総務課)
4 項 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000						
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000						
支 出 合 計	10,677,000	10,806,000	△ 129,000	9,604,957	71,947	429,009	571,087			

資本的収入及び支出

△印は減

資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 資本的収入	千円 3,872,000	千円 4,092,000	千円 △ 220,000		千円	
1 項 企業債	3,300,000	3,584,000	△ 284,000			
1 目 企業債	3,300,000	3,584,000	△ 284,000	1 上 水 道 債 事 業 債	3,300,000	建設改良費に充当
2 項 国庫(県)支出金	50,000	96,501	△ 46,501			
1 目 国庫(県)補助金	50,000	96,501	△ 46,501	1 県 補 助 金	50,000	防災・安全交付金
3 項 他会計支出金	171,957	140,922	31,035			
1 目 他 会 計 金 負 担 金	42,300	30,004	12,296	1 他 会 計 金 負 担 金	42,300	上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る下水道事業会計からの負担金 ほか
2 目 他 会 計 金 補 助 金	129,657	110,918	18,739	1 一般会計補助金	129,657	企業債の元金償還に係る一般会計補助金 ほか
4 項 負 担 金	150,043	270,570	△ 120,527			
1 目 工事負担金	150,043	270,570	△ 120,527	1 消 火 栓 設 置 工 事 負 担 金	61,000	消火栓設置工事費負担金
				2 水 道 施 設 工 事 負 担 金	89,043	配水管布設及び布設替工事費等負担金 ほか
5 項 その 他 資本的収入	200,000	0	200,000			
1 目 その他収入	200,000	0	200,000	1 その他収入	200,000	保有債券の満期に伴う収入
固定資産 売却代金	0	7	△ 7			廃項
固定資産 売却代金	0	7	△ 7			廃目
収 入 合 計	3,872,000	4,092,000	△ 220,000			

△印は減

資本的支出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				企業債	国庫(県)補助金	他会計補助金	工 事負担金	損益勘定留保資金	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 款 資本的支出	9,522,000	9,670,000	△ 148,000	3,300,000	50,000	171,957	150,043	3,088,616	2,761,384			
1 項 建設改良費	7,134,577	7,153,242	△ 18,665	3,300,000	50,000	63,284	150,043	2,802,366	768,884			
1 目 水道整備費	6,740,575	7,004,824	△ 264,249	3,300,000	50,000	20,984	150,043	2,478,532	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 541,016 その他の資本的収入 200,000	1 給 料 2 手 当 等 6 法定福利費 7 旅 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 26 工事請負費 31 材 料 費 32 補 償 金 35 負 担 金	187,443 135,042 66,771 490 1,131 1,896 1,221 56 10 555,070 21 672 2,168 5,740,979 500 25,425 21,680	一般職員 53人 (水道計画課、水道建設・維持課、水道施設課、水道事務所) (うち 会計年度任用職員 5人 水道計画課、水道建設・維持課、水道事務所) 拡張事業、配水管布設・経年管等の布設替、水道施設の整備改良等に要する経費 (水道計画課、水道建設・維持課、水道施設課、水道事務所) 水道管の更新及び耐震化、整備・充実事業 配水管布設 1,133m 配水管布設替 26,282m 水道施設の更新事業 向敷地配水池築造工事 ほか

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				企業債	国庫(県)補助金	他会計補助金	工 事負担金	損益勘定留保資金	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 目 施設及び無形固定資産取得費	220,000	0	220,000					200,000	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,000	70 無形固定資産取得費	220,000	水道料金及び下水道使用料徴収システム開発業務費 (お客様サービス課)
3 目 器具機械費	86,552	79,078	7,474					78,684	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,868	71 器具機械費	86,552	事業用器具機械等の購入に要する経費 (上下水道経営企画課、お客様サービス課、水道建設・維持課、水道施設課、水質管理課) 水質検査用機器 ほか
4 目 リース資産購入費	87,450	69,340	18,110			42,300		45,150		72 リース資産購入費	87,450	事業用機器リース料 (上下水道総務課、お客様サービス課、水道計画課、水道建設・維持課)
2 項 企業債償還金	2,287,423	2,316,758	△ 29,335			108,673		186,250	1,992,500			
1 目 企業債償還金	2,287,423	2,316,758	△ 29,335			108,673		186,250	減債積立金 1,992,500	73 元金償還金	2,287,423	既往債の元金償還金 (上下水道経理課) 令和5年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
3 項 投 資	100,000	200,000	△ 100,000					100,000				
1 目 投資有価証券	100,000	200,000	△ 100,000					100,000		107 投資有価証券	100,000	債券購入費 (上下水道経理課)
支 出 合 計	9,522,000	9,670,000	△ 148,000	3,300,000	50,000	171,957	150,043	3,088,616	2,761,384			

令和 6 年度静岡市下水道事業会計
予 算 説 明 書

令和6年度静岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			千円 22,376,000	
		1 営業収益	16,136,274	
		1 下水道使用料	10,252,873	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	5,875,000	一般会計負担金
		3 その他営業収益	8,401	指定工事店指定手数料収入ほか
		2 営業外収益	6,239,726	
		1 受取利息及び配当金	13,747	預金利息及び有価証券利息
		2 他会計負担金	1,375,000	一般会計負担金
		3 国庫補助金	79,036	社会資本整備総合交付金ほか
		4 長期前受金戻入	4,703,098	受贈財産評価額戻入、国庫補助金戻入、県補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入、受益者負担金戻入、寄附金戻入及びその他資本剰余金戻入
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税に係る還付金
		6 雑収益	68,844	賃貸料及びその他雑収益

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			千円 22,253,000	
		1 営業費用	20,408,467	
		1 管渠費	870,445	下水道管渠等の維持管理費
		2 ポンプ場費	708,857	中島雨水、下川原雨水、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地、清開、浜田、愛染、宮加三、折戸、三保、高橋雨水ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理費
		3 浄化センター費	5,624,759	高松、城北、中島、長田、清水南部、清水北部及び浄化センターの維持管理費
		4 業務費	463,407	下水道使用料の徴収業務に要する経費ほか
		5 総係費	766,411	事業活動の全般に要する経費
		6 減価償却費	11,642,089	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	332,260	固定資産の除却費
		8 その他営業費用	239	自動車重量税ほか
		2 営業外費用	1,838,762	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,653,536	企業債及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	150,000	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑支出	35,226	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金、過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税ほか
		3 特別損失	4,771	
		1 その他特別損失	4,771	会計年度任用職員の勤勉手当支給開始に伴う引当金繰入額（引当金計上不足額）
		4 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			12,121,000	
	1 企業債		8,708,300	
		1 企業債	8,708,300	下水道事業債及び資本費平準化債
	2 出資金		450,000	
		1 他会計出資金	450,000	一般会計出資金
	3 国庫(県)支出金		2,698,035	
		1 国庫(県)補助金	2,698,035	社会資本整備総合交付金ほか
	4 負担金		264,665	
		1 工事負担金	195,569	下水道工事負担金
		2 受益者負担金	69,096	下水道事業受益者負担金及び下水道事業区域外流入分担金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			21,268,000	
	1 建設改良費		11,939,000	
		1 下水道整備費	11,893,403	下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費
		2 受益者負担金徴収費	33,970	受益者負担金の賦課徴収等に要する経費
		3 器具機械費	7,457	量水器ほか事業用器具機械の購入費
		4 リース資産購入費	4,170	事業用機器リース料
	2 企業債償還金		9,329,000	
		1 企業債償還金	9,329,000	企業債の元金償還金

令和6年度 静岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	13,064
	減価償却費	11,642,089
	長期前受金戻入額	△ 4,703,098
	固定資産除却費	115,900
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 31,294
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,040
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,971
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,476
	受取利息及び受取配当金	△ 13,747
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,653,536
	未収金の増減額 (△は増加)	264,663
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 173
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 58,955
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減 小計	△ 5,131
		8,906,341
	利息及び配当金の受取額	13,747
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,653,536
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,266,552
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 11,100,816
	国庫補助金等による収入	2,699,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,401,316
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	2,300,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,255,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,395,238
	その他の企業債による収入	452,500
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,933,762
	他会計からの出資による収入	450,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,700
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,305,464
	資金期首残高	12,075,383
	資金期末残高	10,769,919

給 与 費 明 細 書

(下水道事業会計)

1 総 括

△印は減

() は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 6	人 (47) 168	千円 374	千円 751,797	千円 659,819	千円 1,411,990	千円 248,587	千円 1,660,577
前年度	人 6	人 (46) 168	千円 374	千円 739,842	千円 570,792	千円 1,311,008	千円 235,081	千円 1,546,089
比 較		(1)		11,955	89,027	100,982	13,506	114,488

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		13,651	19,644	42,542	564	37,471	320,657	17,784	18,849	188,529	128
前年度		10,909	20,326	42,171	1,128	31,601	291,631	15,288	17,580	140,030	128
比 較		2,742	△ 682	371	△ 564	5,870	29,026	2,496	1,269	48,499	

△印は減

ア 会計年度任用職員以外の職員

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 6	人 (7) 168	千円 374	千円 674,952	千円 628,688	千円 1,304,014	千円 228,621	千円 1,532,635
前年度	人 6	人 (5) 168	千円 374	千円 666,426	千円 556,354	千円 1,223,154	千円 220,214	千円 1,443,368
比 較		(2)		8,526	72,334	80,860	8,407	89,267

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		13,651	19,644	42,542	564	37,471	289,526	17,784	18,849	188,529	128
前年度		10,909	20,326	42,171	1,128	31,601	277,193	15,288	17,580	140,030	128
比 較		2,742	△ 682	371	△ 564	5,870	12,333	2,496	1,269	48,499	

△印は減

イ 会計年度任用職員

() はパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 (40) 0	人 0	千円	千円 76,845	千円 31,131	千円 107,976	千円 19,966	千円 127,942
前年度	人 0	人 (41) 0	千円	千円 73,416	千円 14,438	千円 87,854	千円 14,867	千円 102,721
比 較		(△1) 0		3,429	16,693	20,122	5,099	25,221

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度							31,131				
前年度							14,438				
比 較							16,693				

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 11,955	給与改定に伴う増加分	千円 12,197	給与改定 1.01% 若年層が在職する号給に重点をおいて引き上げ
		その他の増減分	△ 242	
手 当	89,027	給与改定等に伴う増加分	16,829	期末・勤勉手当支給月数 4.4月→4.5月 会計年度任用職員勤勉手当支給
		その他の増減分	72,198	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
	平均給料月額	平均年齢
令和6年1月1日現在	322,979円	43歳6月
	391,673円	
令和5年1月1日現在	316,684円	42歳6月
	379,887円	

(2) 初 任 給

令和6年1月1日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	165,600円	165,600円
大 学 卒	197,500円	197,500円

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	9 級	()	()
		1	0.6
	8 級	()	()
		2	1.2
	7 級	()	()
		2	1.2
	6 級	()	()
		8	4.8
	5 級	()	()
		14	8.4
令和5年1月1日現在	4 級	()	()
		20	12.0
	3 級	(4)	(66.7)
		45	27.1
	2 級	(2)	(33.3)
		56	33.8
	1 級	()	()
		18	10.9
	計	(6)	(100.0)
		166	100.0
令和5年1月1日現在	9 級	()	()
		1	0.6
	8 級	()	()
		1	0.6
	7 級	()	()
		1	0.6
	6 級	()	()
		7	4.1
	5 級	()	()
		13	7.6
令和5年1月1日現在	4 級	()	()
		22	12.9
	3 級	(1)	(33.3)
		44	25.9
	2 級	(2)	(66.7)
		62	36.5
	1 級	()	()
		19	11.2
	計	(3)	(100.0)
		170	100.0

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

令和6年1月1日現在

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	部 長	参 与	課長・担当課長・参事	課長補佐・主幹
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級	
職 名	係長・副主幹	主 査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師	

(4) 昇 給

区 分	企 業 職		
	職 員 数 (A)	166 人	
令和5年度	昇給に係る職員数 (B)	90 人	
	号給数別内訳	1号給	0 人
		2号給	2 人
		3号給	1 人
		4号給	87 人
		5号給	0 人
		6号給	0 人
		7号給	0 人
		8号給	0 人
	比 率 (B)/(A)	54.2 %	

(5) 特殊勤務手当

令和6年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.0 %
支給対象職員比率 (令和6年1月1日現在)	5.4 %
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,076 円
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業手当、緊急出動手当

(6) 期末手当・勤勉手当						令和6年1月1日現在	
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考		
	6月(月分)	12月(月分)					
本 年 度	(1.150) 2.20	(1.200) 2.30	(2.350) 4.50	有			
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.40	有			
一般会計の制度	(1.150) 2.20	(1.200) 2.30	(2.350) 4.50	有			
() は再任用職員の標準的な支給率							
(7) 定年退職等に係る退職手当						令和6年1月1日現在	
支 給 率 等	区 分	20年	25年	35年	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考
		勤続の者 月分	勤続の者 月分	勤続の者 月分	月分		
	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定 年 前 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
一 の 般 制 度	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
	定 年 前 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
(8) そ の 他 の 手 当						令和6年1月1日現在	
区 分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ						
地 域 手 当	"						
住 居 手 当	"						
通 勤 手 当	"						

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	5年度末までの支払義務発生(見込)額		6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
下水道台帳管理システム機器設置費	22,784			6 ～ 10	22,784				22,784
公共下水道整備費	400,000			7	400,000			400,000	
渋川雨水ポンプ場整備事業	500,000			7 ～ 8	500,000		85,000	415,000	
渋川雨水1号幹線整備事業	110,000			7	110,000			110,000	
大沢雨水1号幹線整備事業	700,000			7 ～ 8	700,000		265,000	435,000	
雨水管逆流防止施設整備事業	30,000			7	30,000			30,000	
静清処理区編入切替整備事業	700,000			7 ～ 8	700,000		269,000	431,000	
高松処理区外下水道管路施設改築事業	500,000			7	500,000			500,000	
中島浄化センター汚泥燃料化施設維持管理運転業務	3,887,000	30 ～ 5	1,087,555	6 ～ 18	2,799,445	3,887,000			
清水南部浄化センター汚泥処理棟解体工事	595,352			7	595,352	367,377	227,975		
静清浄化センター外2施設脱水汚泥収集運搬・処分業務	848,155			7	848,155	848,155			
高松浄化センター雨水沈砂池機械設備改築工事	923,155			6 ～ 7	923,155		399,000	524,155	

事 項	限度額	5年度末までの支払義務発生(見込)額		6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
高松浄化センター雨水沈砂池電気設備改築工事	195,096			6 ～ 7	195,096		35,400	159,696	
高松浄化センター消毒設備機械設備改築工事	108,662			7 ～ 8	108,662		59,730	48,932	
高松浄化センター消毒設備電気設備改築工事	148,990			7 ～ 8	148,990		56,155	92,835	
城北浄化センターNo.3・4最終沈殿池汚泥掻寄機機械設備改築工事	542,134			6 ～ 7	542,134		298,100	244,034	
城北浄化センターNo.3・4最終沈殿池汚泥掻寄機電気設備改築工事	107,080			6 ～ 7	107,080		33,385	73,695	
城北浄化センター汚泥濃縮設備機械設備改築工事	1,224,256			7 ～ 8	1,224,256		673,310	550,946	
城北浄化センター汚泥濃縮設備電気設備改築工事	387,000			7 ～ 8	387,000		141,900	245,100	
中島浄化センター汚水ポンプ機械設備改築工事	811,655			6 ～ 7	811,655		364,800	446,855	
中島浄化センター汚水ポンプ電気設備改築工事	253,994			6 ～ 7	253,994		102,600	151,394	
中島浄化センターNo.2反応タンク設備改築工事	703,348			7 ～ 8	703,348		386,815	316,533	
長田浄化センター計測設備改築工事	353,361			6 ～ 7	353,361		189,310	164,051	
清水南部浄化センター新系2系最初沈殿池機械設備改築工事	195,823			7	195,823		107,690	88,133	

事 項	限度額	5年度末までの支払義務発生(見込)額		6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		千円 年度	千円	千円 年度	千円	千円	千円	千円	千円
清水南部 浄化センター 新系2系最初沈殿池 電気設備改築工事	64,896			7	64,896		9,680	55,216	
清水南部 浄化センター 新系2系最初沈殿池 土木改築工事	140,624			7	140,624		77,330	63,294	
静岡浄化センター 水処理監視制御設備 改 築 工 事	3,202,691			7 ～ 9	3,202,691		1,739,650	1,463,041	
中島雨水ポンプ場 No.1・2除塵機 機械設備改築工事	209,598			7	209,598		104,750	104,848	
中島雨水ポンプ場 No.1・2除塵機 電気設備改築工事	64,236			7	64,236		17,000	47,236	
下川原雨水ポンプ場 計測設備改築工事	20,226			7	20,226		7,700	12,526	
浜田ポンプ場 汚水ポンプ機械設備 改 築 工 事	240,989			7	240,989		132,495	108,494	
浜田ポンプ場 汚水ポンプ電気設備 改 築 工 事	84,866			7	84,866		21,505	63,361	

令和6年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		28,707,178	
ロ 建物	31,924,643		
減価償却累計額	△ 16,615,419	15,309,224	
ハ 構築物	471,519,905		
減価償却累計額	△ 205,434,701	266,085,204	
ニ 機械及び装置	111,568,174		
減価償却累計額	△ 75,654,432	35,913,742	
ホ 車両運搬具	33,577		
減価償却累計額	△ 29,865	3,712	
ヘ 工具、器具及び備品	165,886		
減価償却累計額	△ 140,364	25,522	
ト リース資産	18,955		
減価償却累計額	△ 3,791	15,164	
チ 建設仮勘定		8,530,421	
有形固定資産合計			354,590,167
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		13,116	
ロ 施設利用権		11,621	
ハ 電話加入権		1,617	
無形固定資産合計			26,354
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,300,000	
ロ 出資金		14,200	
ハ 破産更生債権等	4,695		
貸倒引当金	△ 4,695	0	
投資その他の資産合計			2,314,200
固定資産合計			356,930,721
2 流動資産			
(1) 現金預金		10,769,919	
(2) 未収金	1,447,506		
貸倒引当金	△ 114,654	1,332,852	
流動資産合計			12,102,771
資産合計			369,033,492

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	107,848,477		
ロ その他の企業債	23,817,399		
企業債合計			131,665,876
(2) リース債務			12,163
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	462,751		
ロ 修繕引当金	932,000		
引当金合計			1,394,751
固定負債合計			133,072,790
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,834,165		
ロ その他の企業債	2,059,765		
企業債合計			8,893,930
(2) リース債務			4,170
(3) 未払金			4,273,145
(4) 預り金			377,269
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	105,505		
ロ 法定福利費引当金	20,807		
引当金合計			126,312
流動負債合計			13,674,826
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			235,363,561
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 112,169,045
繰延収益合計			123,194,516
負債合計			269,942,132
6 資本金			72,711,946
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,393,182		
ロ 国庫(県)補助金	14,526,323		
ハ 受益者負担金	552,217		
資本剰余金合計			18,471,722
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	3,755,612		
ロ 建設改良積立金	420,698		
ハ 当年度未処分利益剰余金	3,731,382		
利益剰余金合計			7,907,692
剰余金合計			26,379,414
資本合計			99,091,360
負債資本合計			369,033,492

資 本 の 部

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額405,634千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（553,503千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は74,142,042千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として171,489千円を支給することとなったため、退職給付引当金101,104千円を取り崩して使用する。

令和5年度静岡市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益		
(1) 下水道使用料	9,522,395	
(2) 雨水処理負担金	6,064,601	
(3) その他営業収益	8,251	15,595,247
<hr/>		
2 営業費用		
(1) 管渠費	801,865	
(2) ポンプ場費	698,725	
(3) 浄化センター費	5,118,409	
(4) 業務費	397,312	
(5) 総係費	641,575	
(6) 減価償却費	11,579,838	
(7) 資産減耗費	254,649	
(8) その他営業費用	248	19,492,621
<hr/>		
営業損失		3,897,374
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	13,743	
(2) 他会計負担金	1,374,722	
(3) 国庫補助金	4,474	
(4) 長期前受金戻入	4,762,422	
(5) 雑収益	40,952	6,196,313
<hr/>		
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,627,577	
(2) 災害支援費	11,245	
(3) 雑支出	97,226	1,736,048
<hr/>		

5 予備費

(1) 予備費	10,000	10,000	4,450,265
経常利益			552,891
当年度純利益			552,891
その他未処分 利益剰余金変動額			1,480,257
当年度 未処分利益剰余金			2,033,148

令和5年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		28,522,178	
ロ 建物	32,007,927		
減価償却累計額	△ 16,105,940	15,901,987	
ハ 構築物	464,625,964		
減価償却累計額	△ 197,133,352	267,492,612	
ニ 機械及び装置	109,339,666		
減価償却累計額	△ 74,498,008	34,841,658	
ホ 車両運搬具	36,231		
減価償却累計額	△ 31,591	4,640	
ヘ 工具、器具及び備品	161,467		
減価償却累計額	△ 137,631	23,836	
ト リース資産	18,955		
減価償却累計額	0	18,955	
チ 建設仮勘定		8,530,421	
有形固定資産合計			355,336,287
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		13,116	
ロ 施設利用権		12,311	
ハ 電話加入権		1,617	
無形固定資産合計			27,044
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,300,000	
ロ 出資金		14,200	
ハ 破産更生債権等	4,522		
貸倒引当金	△ 4,522	0	
投資その他の資産合計			2,314,200
固定資産合計			357,677,531
2 流動資産			
(1) 現金預金		12,075,383	
(2) 未収金	1,712,169		
貸倒引当金	△ 146,121	1,566,048	
流動資産合計			13,641,431
資産合計			371,318,962

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	106,428,295		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	25,424,663		
企業債合計			131,852,958
(2) リース債務			16,333
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	445,711		
ロ 修繕引当金	932,000		
引当金合計			1,377,711
固定負債合計			133,247,002
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	7,393,785		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	1,933,763		
企業債合計			9,327,548
(2) リース債務			4,170
(3) 未払金			4,417,567
(4) 預り金			382,400
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	95,534		
ロ 法定福利費引当金	18,331		
引当金合計			113,865
流動負債合計			14,245,550
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			233,606,938
(2) 長期前受金収益化			△ 108,341,324
繰延収益合計			125,265,614
負債合計			272,758,166
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,393,182		
ロ 国庫(県)補助金	14,458,823		
ハ 受益者負担金	552,217		
資本剰余金合計			18,404,222
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	5,440,782		
ロ 建設改良積立金	420,698		
ハ 当年度末処分利益剰余金	2,033,148		
利益剰余金合計			7,894,628
剰余金合計			26,298,850
資本合計			98,560,796
負債資本合計			371,318,962

資 本 の 部

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額457,821千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（553,503千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ18,955千円、20,503千円である。

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は74,592,042千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として46,512千円を支給することとなったため、退職給付引当金27,422千円を取り崩して使用する。

令和6年度静岡市下水道事業会計
予算事項別明細書

収益的収入及び支出						
△印は減						
収 益 的 収 入						
科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 下水道事業収益	千円 22,376,000	千円 22,792,000	千円 △ 416,000			
1項 営業収益	16,136,274	16,577,886	△ 441,612			
1目 下水道料	10,252,873	10,474,635	△ 221,762	1 下水道使用料	10,252,873	排水設備設置戸数 既設 267,729 戸 新設 3,100 戸
2目 雨水処理負担金	5,875,000	6,095,000	△ 220,000	1 一般会計負担金	5,875,000	雨水処理負担金収入
3目 その他営業収益	8,401	8,251	150	1 手数料 2 雑収益	395 8,006	指定工事店指定手数料収入ほか
2項 営業外収益	6,239,726	6,214,114	25,612			
1目 受取利息及び配当金	13,747	13,743	4	1 預金利息 2 有価証券利息	1,500 12,247	
2目 他会計負担金	1,375,000	1,385,000	△ 10,000	1 一般会計負担金	1,375,000	下水道事業費負担金
3目 国庫補助金	79,036	8,165	70,871	1 国庫補助金	79,036	社会資本整備総合交付金ほか

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4目 長期前受金戻入	4,703,098	4,762,422	△ 59,324	1 受贈財産評価額戻入	468,721	補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入
				2 国庫補助金戻入	3,873,823	
				3 県補助金戻入	4,747	
				4 他会計補助金戻入	6,676	
				5 他会計負担金戻入	200	
				6 工事負担金戻入	50,594	
				7 受益者負担金戻入	298,211	
				8 寄附金戻入	1	
				9 その他資本剰余金戻入	125	
5目 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税に係る還付金
6目 雑収益	68,844	44,783	24,061	1 不用品売却収益	2,496	不用鉄売却
				2 賃貸料	2,687	土地使用料 葵区常磐町三丁目ほか
				3 延滞金	1	下水道事業受益者負担金
				4 その他雑収益	63,660	雑収入
収入合計	22,376,000	22,792,000	△ 416,000			

△印は減

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1款 下水道事業費	22,253,000	22,096,000	157,000	10,220,866	7,250,000	4,703,098	79,036			
1項 営業費用	20,408,467	20,148,397	260,070	9,224,790	6,401,543	4,703,098	79,036			
1目 管渠費	870,445	878,989	△ 8,544	248,287	622,158			1 給 料	111,151	一般職員34人（下水道維持課、下水道事務所）
								2 手 当 等	46,250	（うち 会計年度任用職員9人 下水道維持課、下水道事務所）
								3 賞与引当金繰入額	15,512	下水道管渠等の維持管理に要する経費
								6 法定福利費	33,864	（下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課）
								7 旅 費	822	下水道台帳管理システムデータ更新業務委託
								10 報 償 費	390	管路施設点検・調査業務委託
								13 備 消 品 費	983	雨天時浸入水対策調査業務委託
								15 燃 料 費	841	下水道管渠修繕
								16 光 熱 水 費	54	
								17 印刷製本費	123	
								18 通信運搬費	4,119	
								20 委 託 料	347,863	
								21 手 数 料	3,113	
								22 賃 借 料	3,912	
								23 修 繕 費	257,078	
								27 動 力 費	17,049	
								29 材 料 費	27,234	
								33 負 担 金	83	
								34 保 険 料	4	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻	その他	区 分	金 額	
2目 ポンプ場費	708,857	760,554	△ 51,697	235,898	472,959					一般職員8人（下水道施設課） （うち 会計年度任用職員1人 下水道施設課） 中島雨水ポンプ場、下川原雨水ポンプ場、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水ポンプ所、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地ポンプ場、清開ポンプ場、浜田ポンプ場、愛染ポンプ場、宮加三ポンプ場、折戸ポンプ場、三保ポンプ場、高橋雨水ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理に要する経費 （下水道施設課） 運転管理業務委託
3目 浄化センター費	5,624,759	5,589,071	35,688	4,809,318	815,441					一般職員45人（下水道施設課） （うち 会計年度任用職員10人 下水道施設課） 高松浄化センター、城北浄化センター、中島浄化センター、長田浄化センター、清水南部浄化センター、清水北部浄化センター及び静清浄化センターの維持管理に要する経費 （下水道施設課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								13 備 消 品 費	33,352	年間総処理水量 139,910,000m ³ 城北浄化センター包括的民間委託 長田浄化センター包括的民間委託 静清・清水南部浄化センター包括的民間委託 運転管理業務委託 脱水汚泥運搬・有効利用業務委託 焼却灰運搬・有効利用業務委託 小鹿、西大谷、用宗ポンプ場の運転管理業務委託
								15 燃 料 費	32,207	
								16 光 熱 水 費	81,464	
								17 印 刷 製 本 費	144	
								18 通 信 運 搬 費	991	
								20 委 託 料	2,949,545	
								21 手 数 料	2,377	
								22 賃 借 料	3,097	
								23 修 繕 費	762,964	
								27 動 力 費	1,285,575	
								28 薬 品 費	167,034	
								29 材 料 費	945	
								33 負 担 金	179	
								34 保 険 料	7	
4目 業 務 費	463,407	428,439	34,968	463,407				1 給 料	66,372	一般職員18人（お客様サービス課） （うち 会計年度任用職員2人 お客様サービス課） 下水道使用料の徴収業務に要する経費 （上下水道総務課、お客様サービス課） 水道事業会計への負担金
								2 手 当 等	30,184	
								3 賞与引当金繰入額	9,101	
								6 法定福利費	22,156	
								7 旅 費	264	
								18 通 信 運 搬 費	15	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								21 手 数 料	91	
								23 修 繕 費	10,483	
								33 負 担 金	324,741	
5目 総 係 費	766,411	656,609	109,802	528,816	211,095		国庫補助金 26,500	1 給 料	123,937	一般職員38人（上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、 下水道計画課、下水道維持課、下水道事務所）
								2 手 当 等	65,705	（うち 会計年度任用職員15人 上下水道総務課、下水道計画課、下水道 維持課、下水道事務所）
								3 賞与引当金繰入額	16,277	特別職（上下水道事業経営協議会委員）6人（上下水道経営企画課）
								5 報 酬	374	下水道事業活動の全般に要する経費
								6 法定福利費	42,039	（上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、下水道計画課、 下水道維持課、お客様サービス課）
								7 旅 費	3,365	水洗化普及促進事業関連経費
								9 退職給付金	188,529	庁舎管理負担金
								10 報 償 費	1,817	下水道協会等負担金
								11 交 際 費	200	私道共同下水管設置費等補助金
								12 被 服 費	1,658	雨水貯留浸透施設設置等補助金
								13 備 消 品 費	2,551	
								14 食 糧 費	44	
								15 燃 料 費	185	
								17 印刷製本費	2,058	
								18 通信運搬費	7,068	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻入	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								20 委託料	57,439	
								21 手数料	3,439	
								22 賃借料	3,037	
								23 修繕費	783	
								30 補償金	20	
								31 研修費	5,596	
								33 負担金	182,669	
								34 保険料	3,939	
								36 補助金	27,624	
								37 貸倒引当金繰入額	26,058	
6目 減価償却費	11,642,089	11,579,838	62,251	2,757,050	4,181,941	4,703,098		40 有形固定資産 減価償却費	11,641,399	固定資産の減価償却費（定額法） （上下水道経理課）
								41 無形固定資産 減価償却費	690	
7目 資産減耗費	332,260	254,649	77,611	181,821	97,903		国庫補助金 52,536	42 固定資産 除却費	332,260	構築物及び機械装置等の除却費 （上下水道経理課、下水道維持課、下水道施設課）
8目 その他 営業費用	239	248	△ 9	193	46			45 雑支出	239	自動車重量税ほか （下水道維持課、下水道施設課）
2項 営業外費用	1,838,762	1,946,603	△ 107,841	990,520	848,242					
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	1,653,536	1,699,377	△ 45,841	806,900	846,636			46 企業債利息	1,645,036	既往債及び一時借入金利息 （上下水道経理課）
								49 一時借入金 利息	8,500	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻入	その他	区 分	金 額	
2目 消費税及び 地方消費税	150,000	150,000	0	150,000				58 消費税及び 地方消費税	150,000	消費税及び地方消費税納税額 (上下水道経理課)
3目 雑 支 出	35,226	97,226	△ 62,000	33,620	1,606			59 利子補給金 61 その他雑支出	501 34,725	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金 過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税 (上下水道経理課、下水道計画課、お客様サービス課)
3項 特別損失	4,771	0	4,771	4,771						
1目 そ の 他 特別損失	4,771	0	4,771	4,771				3 賞与引当金繰入額 6 法定福利費	4,159 612	会計年度任用職員の勤勉手当支給開始に伴う引当金繰入額(引当金計上不足額) (上下水道総務課)
4項 予 備 費	1,000	1,000	0	785	215					
1目 予 備 費	1,000	1,000	0	785	215					
支 出 合 計	22,253,000	22,096,000	157,000	10,220,866	7,250,000	4,703,098	79,036			

資本的收入及び支出						
△印は減						
資 本 的 収 入						
科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 資本的收入	千円 12,121,000	千円 12,682,000	千円 △ 561,000		千円	
1項 企業債	8,708,300	9,998,200	△ 1,289,900			
1目 企業債	8,708,300	9,998,200	△ 1,289,900	1 建設改良 下水道事業債	8,708,300	下水道事業債及び資本費平準化債
2項 出資金	450,000	496,000	△ 46,000			
1目 他会計 出資金	450,000	496,000	△ 46,000	1 一般会計 出資金	450,000	下水道建設事業出資金
3項 国庫(県) 支出金	2,698,035	2,119,681	578,354			
1目 国庫(県) 補助金	2,698,035	2,119,681	578,354	1 下水道事業費 補助金	2,698,035	社会資本整備総合交付金ほか
4項 負担金	264,665	68,119	196,546			
1目 工事負担金	195,569	8,957	186,612	1 工事負担金	195,569	下水道工事負担金
2目 受益者 負担金	69,096	59,162	9,934	1 下水道事業 負担金	69,086	下水道事業受益者負担金 調定件数1,588件
				2 下水道事業 分担金	10	下水道事業区域外流入分担金
収 入 合 計	12,121,000	12,682,000	△ 561,000			

△印は減

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明	
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他	区 分	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1款 資本的支出	21,268,000	21,508,000	△ 240,000	2,698,035	8,708,300	69,096	6,754,890	3,037,679				
1項 建設改良費	11,939,000	10,921,000	1,018,000	2,698,035	8,255,800	69,096	11,627	904,442				
1目 下水道整備費	11,893,403	10,873,893	1,019,510	2,698,035	8,255,800	35,126		他 会 計 出 資 金 450,000 工事負担金 195,569 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 258,873	1 給 料 2 手 当 等 6 法定福利費 7 旅 費 10 報 償 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印 刷 製 本 費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 26 工 事 請 負 費 30 補 償 金 33 負 担 金 45 雑 支 出 66 土 地 購 入 費	265,084 176,510 88,705 2,043 16 832 4,084 931 325 1,816,671 293 1,887 3,038 8,777,204 460,380 110,322 78 185,000	一般職員70人（上下水道経営企画課、上下水道経理課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課、下水道事務所） （うち 会計年度任用職員3人 下水道建設課、下水道施設課） 下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費 （上下水道総務課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課） 重要な管・施設の強靱化（地震対策） 高松処理区ほか 浸水対策 追分二丁目、川岸町・渋川地区ほか 管・施設の老朽化対策 高松処理区ほか 水環境の保護・改善（下水道計画区域内の整備） 服織、大谷、興津地区ほか 管・施設の効率化（施設の統廃合） 南部処理区	2,454m 1,075m 6,240m 3,430m

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他	区 分	金 額	
2目 受益者負担金徴収費	33,970	38,114	△ 4,144			33,970					1 給 料 7,412 2 手 当 等 4,844 6 法定福利費 2,256 7 旅 費 10 10 報 償 費 12,532 13 備 消 品 費 150 17 印刷製本費 34 18 通信運搬費 640 20 委 託 料 6,023 21 手 数 料 25 22 賃 借 料 34 23 修 繕 費 10 一般職員2人（お客様サービス課） 受益者負担金の賦課徴収業務等に要する経費 （お客様サービス課） 受益者負担金一括納付報奨金 受益者負担金電算業務委託
3目 器具機械費	7,457	7,400	57				7,457		70 器具機械費	7,457	量水器ほか事業用器具機械の購入費 （上下水道経営企画課、お客様サービス課、下水道維持課、下水道施設課）
4目 リース資産購入費	4,170	1,593	2,577				4,170		71 リース資産購入費	4,170	事業用機器リース料 （下水道維持課）
2項 企業債償還金	9,329,000	10,487,000	△1,158,000		452,500		6,743,263	2,133,237			
1目 企業債償還金	9,329,000	10,487,000	△1,158,000		452,500		6,743,263	減債積立金 1,685,170 消費税及び 地方消費税 資本的取支 調整額 448,067	72 元金償還金	9,329,000	既往債の元金償還金 令和5年度末現在高見込額（市債調書のとおり） （上下水道経理課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 損 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金	其 他	区 分	金 額	
投 資	—	100,000	△ 100,000								廃項
投 資 有 価 証 券	—	100,000	△ 100,000								廃目
支 出 合 計	21,268,000	21,508,000	△ 240,000	2,698,035	8,708,300	69,096	6,754,890	3,037,679			